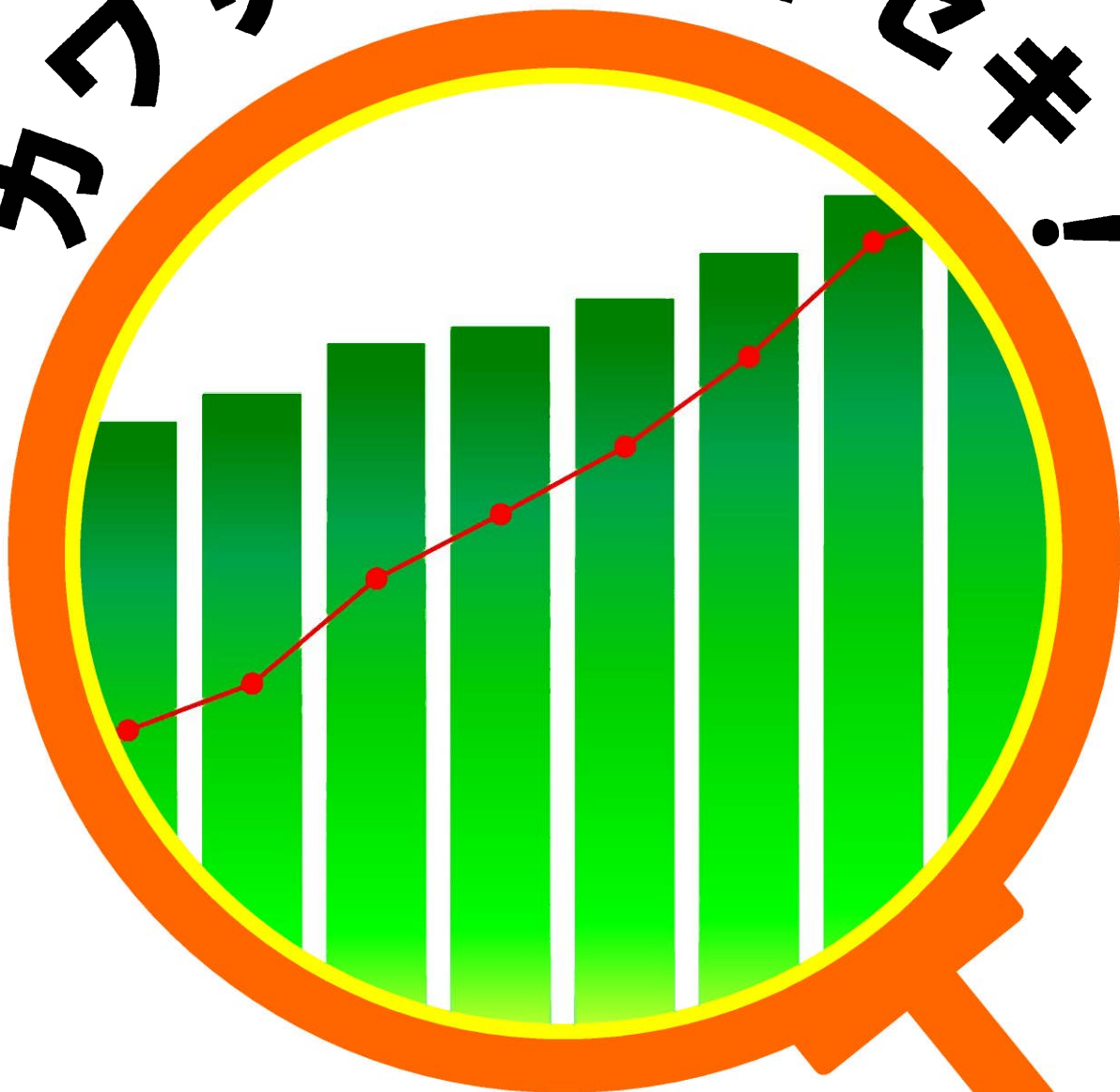


令和元年版 大都市データランキング

カワサキをカイセキ



統計で比較して特徴が分かる！

御利用に当たって



-  本書に掲載した数値は、主に令和元年及び令和元年度の21大都市（政令指定都市及び東京都区部）に関する、基礎的な統計を比較した「令和元年版 大都市比較統計年表」（発行 大都市統計協議会）から抜粋したものを中心にまとめたものです。
-  本書の各表下に数値の出所（大都市比較統計年表の掲載ページ、表番号等）を記載しましたので、数値を利用する際は、当該表の頭注及び脚注を併せて御参照ください。
-  本書の各表に掲載されている数値のうち、皆無または該当数字のないものは「－」、不詳のものは「…」、単位未満のものは「〇」、負数（減少したもの）は「△」、公表をさし控えたものは「×」で示しています。また、数値は表章単位未満で四捨五入しています。
-  ランキングにおいて、同じ数値の都市は川崎市を一番上に、その他の都市は北から順に掲載しています。

「令和元年版 大都市比較統計年表」は、かわさき情報プラザ、各区市政資料コーナー、市立図書館、統計情報課資料室で御覧になれます。

また、かわさき情報プラザ（川崎市役所第三庁舎2階）において600円（税込）で販売中です。

INDEX

[人 口]	3
①人口 ②世帯 ③1世帯当たり人員 ④人口密度 ⑤自然増加比率 ⑥自然増加数 ⑦出生率 ⑧死亡率 ⑨社会増加比率 ⑩転入率 ⑪転出率 ⑫人口増加比率 ⑬婚姻率 ⑭離婚率 ⑮人口に占める外国人住民数の割合 ⑯性比(女性100人に対する男性の数)	
[平成27年国勢調査]	6
①平均年齢 ②15歳未満人口割合 ③15～64歳人口割合 ④65歳以上人口割合 ⑤労働力率 ⑥完全失業率 ⑦正規の職員・従業員の割合 ⑧情報通信業就業者の割合 ⑨学術研究、専門・技術サービス業就業者の割合 ⑩専門的・技術的職業従事者割合 ⑪昼夜間人口比率 ⑫昼間人口における就業者に占める市外流入者の割合	
[土 地]	8
①市域面積 ②市域における最高地点 ③市域の東西の距離 ④市域の南北の距離 ⑤市域における市街化区域面積割合 ⑥市域における都市公園面積割合 ⑦用途地域における工業専用地域割合 ⑧市域面積1km ² 当たり道路総延長	
[事 業 所]	10
①事業所数 ②従業者数 ③1事業所当たり従業者数 ④従業者数300人以上の事業所における従業者割合 ⑤製造業従業者割合 ⑥化学工業の従業者割合 ⑦石油製品・石炭製品製造業の従業者割合 ⑧学術研究、専門・技術サービス業の従業者割合	
[商業・農業・貿易]	12
①市域面積1km ² 当たり小売業事業所数 ②1事業所当たり織物・衣服・身の回り品小売業年間商品販売額 ③総農家数 ④専業農家の割合 ⑤入港船舶総数 ⑥外航船入港船舶1隻当たり総トン数 ⑦化学工業品の輸出貨物数量 ⑧鉱産品の輸入貨物数量	
[工 業]	14
①事業所数 ②製造品出荷額等 ③製造品出荷額等増加率 ④敷地面積 ⑤化学工業製造品出荷額等 ⑥石油製品・石炭製品製造業製造品出荷額等 ⑦従業者1人当たり製造品出荷額等 ⑧従業者1人当たり現金給与総額	
[経済・財政]	16
①事業所税1件当たりの収入済額 ②自主財源比率 ③地方税割合 ④財政力指数 ⑤製造業市(都)内総生産(名目) ⑥経済成長率(名目) ⑦1人当たり市(都)民所得 ⑧市(都)民所得に占める雇用者報酬の割合	
[物価・家計・労働]	18
①消費者物価地域差指数(総合・全国平均=100) ②勤労者世帯1世帯当たり可処分所得 ③勤労者世帯の黒字率 ④雇用者に占める正規の職員・従業員の割合 ⑤雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合 ⑥有業者に占める専門的・技術的職業従業者の割合 ⑦有業者の平均年齢 ⑧年間就業日数300日以上有業者の割合	
[建物・住居]	20
①着工新設住宅戸数 ②着工新設住宅に占める分譲マンションの割合 ③住宅総数 ④持ち家に占める共同住宅の割合 ⑤建築の時期が昭和55年以前の住宅割合 ⑥住宅に居住する主世帯に占める1人世帯の割合 ⑦空き家率 ⑧腐朽・破損のある空き家の割合	
[警察・消防]	22
①人口千人当たり刑法犯認知件数 ②刑法犯認知件数に占める凶悪犯の割合 ③人口10万人当たり少年犯罪検挙人員 ④人口10万人当たり交通事故発生件数 ⑤人口10万人当たり交通事故死傷者数 ⑥人口千人当たり救急自動車年間出動回数 ⑦人口1万人当たり火災出火件数 ⑧市域面積100m ² 当たり消防署・出張所数	
[生 活]	24
①作業対象世帯当たりごみ収集量 ②人口10万人当たり一般病院の1日平均外来患者数 ③人口10万人当たり生活習慣病による死亡者数 ④人口10万人当たり悪性新生物による死亡者数 ⑤人口千人当たり要介護・要支援認定者数 ⑥人口当たり図書貸出回数 ⑦市域面積100km ² 当たりJR駅数と私鉄駅数 ⑧市長(都知事)選挙投票率	

人口



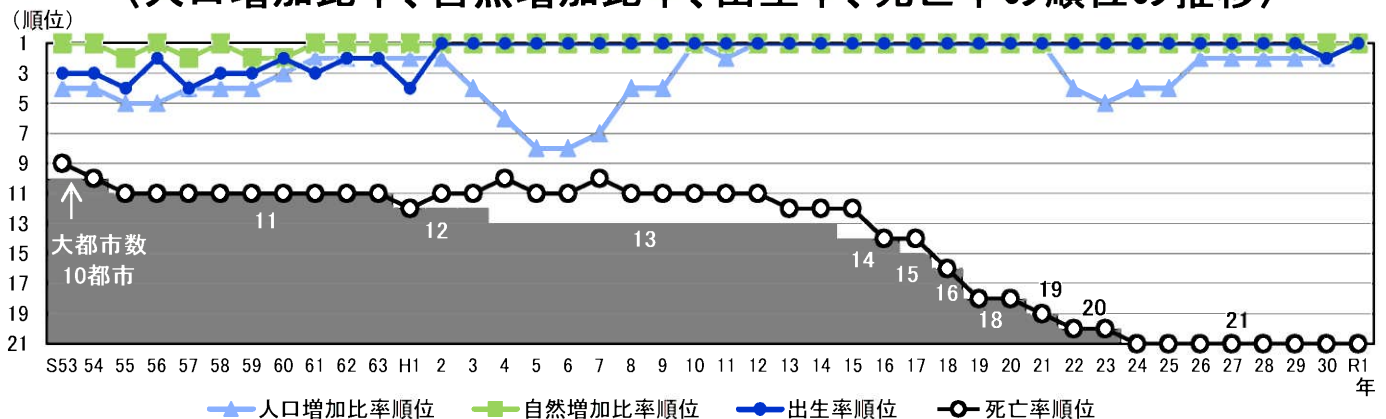
カワサキのココが特徴！

- ◆ 自然増加比率が最も高く（34年連続）、自然増加数も最も多い（3年連続）【P4 表⑤⑥】
- ◆ 出生率が最も高く、死亡率が最も低い（死亡率は14年連続）【P4 表⑦⑧】
- ◆ 人口増加比率がさいたま市と並び最も高い（政令指定都市の中では6年連続）【P5 表⑫】



グラフから分かるカワサキ

〈人口増加比率、自然増加比率、出生率、死亡率の順位の推移〉



（注）大都市数は昭和53年の10都市から増加が続き、平成24年には21都市となりました。

自然増加比率※は21大都市の中で昭和61年から34年連続1位、人口増加比率は政令指定都市の中で平成26年から6年連続で1位となっています。また、政令指定都市に移行した昭和47年以降、48年連続で自然増加比率が2位以内となっています。出生率は2年ぶりに1位となり、死亡率については14年連続で最も低い順位となっています。

※自然増加比率＝（出生数－死亡数）÷人口総数（各年10月1日現在）

①	(人)
人 口	
1 東京都区部	9 644 079
2 横 浜 市	3 748 781
3 大 阪 市	2 740 202
4 名 古 屋 市	2 327 557
5 札 幌 市	1 970 052
6 福 岡 市	1 592 657
7 川 崎 市	1 530 457
8 神 戸 市	1 522 944
9 京 都 市	1 466 264
10 さいたま市	1 307 931
11 広 島 市	1 199 365
12 仙 台 市	1 090 263
13 千 葉 市	980 203
14 北 九 州 市	940 141
15 堺 市	827 971
16 新 潟 市	796 500
17 浜 松 市	791 770
18 熊 本 市	739 393
19 相 模 原 市	722 828
20 岡 山 市	720 865
21 静 岡 市	691 185
令和元年10月1日	

II-1 (p.8)

②	(世帯)
世 帯	
1 東京都区部	5 125 878
2 横 浜 市	1 710 900
3 大 阪 市	1 437 612
4 名 古 屋 市	1 117 913
5 札 幌 市	963 666
6 福 岡 市	820 163
7 川 崎 市	740 516
8 京 都 市	726 665
9 神 戸 市	722 189
10 さいたま市	575 371
11 広 島 市	551 821
12 仙 台 市	520 556
13 千 葉 市	441 258
14 北 九 州 市	431 960
15 堺 市	359 346
16 新 潟 市	340 814
17 熊 本 市	327 280
18 相 模 原 市	327 027
19 浜 松 市	322 656
20 静 岡 市	294 796
岡 山 市	...
令和元年10月1日	

II-1 (p.8)

③	(人)
1世帯当たり人員	
1 浜 松 市	2.45
2 新 潟 市	2.34
2 静 岡 市	2.34
4 堺 市	2.30
5 さいたま市	2.27
6 熊 本 市	2.26
7 千 葉 市	2.22
8 相 模 原 市	2.21
9 横 浜 市	2.19
10 北 九 州 市	2.18
11 広 島 市	2.17
12 神 戸 市	2.11
13 仙 台 市	2.09
14 名 古 屋 市	2.08
15 川 崎 市	2.07
16 札 幌 市	2.04
17 京 都 市	2.02
18 福 岡 市	1.94
19 大 阪 市	1.91
20 東京都区部	1.88
岡 山 市	...
令和元年10月1日 人口÷世帯	

II-1 (p.8)

④	(人/km ²)
人 口 密 度	
1 東京都区部	15 367
2 大 阪 市	12 162
3 川 崎 市	10 602
4 横 浜 市	8 609
5 名 古 屋 市	7 129
6 さいたま市	6 015
7 堺 市	5 526
8 福 岡 市	4 637
9 千 葉 市	3 607
10 神 戸 市	2 734
11 相 模 原 市	2 198
12 北 九 州 市	1 912
13 熊 本 市	1 894
14 京 都 市	1 771
15 札 幌 市	1 757
16 仙 台 市	1 386
17 広 島 市	1 323
18 新 潟 市	1 096
19 岡 山 市	913
20 浜 松 市	508
21 静 岡 市	490
令和元年10月1日 人口÷市域面積	

II-1 (p.8)

⑤	(%)
自然増加比率	
1 川 崎 市	0.11
2 福 岡 市	0.05
3 東京都区部	△ 0.05
4 さいたま市	△ 0.07
5 広 島 市	△ 0.11
6 仙 台 市	△ 0.12
7 熊 本 市	△ 0.13
8 岡 山 市	△ 0.18
9 横 浜 市	△ 0.19
10 名 古 屋 市	△ 0.20
11 相 模 原 市	△ 0.25
12 千 葉 市	△ 0.30
13 大 阪 市	△ 0.33
14 浜 松 市	△ 0.34
14 堺 市	△ 0.34
16 札 幌 市	△ 0.35
17 京 都 市	△ 0.37
17 神 戸 市	△ 0.37
19 新 潟 市	△ 0.49
19 北 九 州 市	△ 0.49
21 静 岡 市	△ 0.55
令和元年自然増加数(出生数-死亡数)÷人口(令和元年10月1日現在)×100	

II-5 (p.44)

⑥	(人)
自然増加数	
1 川 崎 市	1 744
2 福 岡 市	844
3 さいたま市	△ 876
4 熊 本 市	△ 941
5 岡 山 市	△ 1 267
6 仙 台 市	△ 1 270
7 広 島 市	△ 1 332
8 相 模 原 市	△ 1 818
9 浜 松 市	△ 2 656
10 堺 市	△ 2 778
11 千 葉 市	△ 2 932
12 静 岡 市	△ 3 816
13 新 潟 市	△ 3 911
14 北 九 州 市	△ 4 622
15 名 古 屋 市	△ 4 723
16 東京都区部	△ 5 194
17 京 都 市	△ 5 356
18 神 戸 市	△ 5 645
19 札 幌 市	△ 6 901
20 横 浜 市	△ 7 200
21 大 阪 市	△ 9 166
令和元年自然増加数(出生数-死亡数)	

II-5 (p.44)

⑦	(%)
出 生 率	
1 川 崎 市	0.88
2 熊 本 市	0.86
3 福 岡 市	0.85
4 東京都区部	0.80
5 さいたま市	0.79
5 名 古 屋 市	0.79
5 岡 山 市	0.79
8 広 島 市	0.78
9 大 阪 市	0.77
10 浜 松 市	0.73
10 堺 市	0.73
12 仙 台 市	0.72
13 北 九 州 市	0.71
14 横 浜 市	0.70
15 神 戸 市	0.69
16 新 潟 市	0.67
17 京 都 市	0.66
18 札 幌 市	0.65
18 千 葉 市	0.65
18 相 模 原 市	0.65
21 静 岡 市	0.64
令和元年出生数÷人口(令和元年10月1日現在)×100	

II-5 (p.44)

⑧	(%)
死 亡 率	
1 北 九 州 市	1.20
2 静 岡 市	1.19
3 新 潟 市	1.16
4 大 阪 市	1.11
5 浜 松 市	1.07
6 堺 市	1.06
6 神 戸 市	1.06
8 京 都 市	1.03
9 札 幌 市	1.00
10 名 古 屋 市	0.99
10 熊 本 市	0.99
12 岡 山 市	0.96
13 千 葉 市	0.95
14 横 浜 市	0.90
14 相 模 原 市	0.90
14 広 島 市	0.90
17 さいたま市	0.86
18 東京都区部	0.85
19 仙 台 市	0.84
20 福 岡 市	0.80
21 川 崎 市	0.76
令和元年死亡数÷人口(令和元年10月1日現在)×100	

II-5 (p.44)

⑨ (%)	⑩ (%)	⑪ (%)	⑫ (%)
社会増加比率	転入率	転出率	人口増加比率
1 さいたま市 0.98	1 大阪市 7.76	1 大阪市 6.72	1 川崎市 0.91
2 大阪市 0.94	2 川崎市 6.06	2 熊本市 5.76	1 さいたま市 0.91
3 東京都区部 0.92	3 熊本市 5.83	3 川崎市 5.17	3 東京都区部 0.87
4 川崎市 0.79	4 福岡市 5.45	4 浜松市 4.76	4 福岡市 0.84
5 福岡市 0.78	5 さいたま市 5.06	5 福岡市 4.54	5 大阪市 0.60
6 札幌市 0.55	6 浜松市 4.82	6 名古屋市 4.19	6 名古屋市 0.30
6 千葉市 0.55	6 名古屋市 4.82	7 仙台市 4.03	7 千葉市 0.25
8 名古屋市 0.50	8 千葉市 4.60	7 さいたま市 4.03	8 横浜市 0.24
9 横浜市 0.43	9 仙台市 4.30	9 千葉市 3.97	9 札幌市 0.20
10 仙台市 0.25	10 横浜市 4.05	10 相模原市 3.75	10 仙台市 0.14
11 相模原市 0.24	11 相模原市 4.03	11 岡山市 3.67	11 相模原市 △ 0.01
12 京都市 0.17	12 岡山市 3.91	12 横浜市 3.62	12 広島市 △ 0.03
13 岡山市 0.14	13 京都市 3.82	13 京都市 3.57	13 岡山市 △ 0.04
14 神戸市 0.08	14 東京都区部 3.71	14 広島市 3.47	14 熊本市 △ 0.05
14 広島市 0.08	15 広島市 3.57	15 神戸市 3.26	15 京都市 △ 0.19
16 熊本市 0.07	16 札幌市 3.51	16 堺市 3.13	16 浜松市 △ 0.28
17 浜松市 0.05	17 神戸市 3.45	17 東京都区部 3.05	17 神戸市 △ 0.29
18 堺市 △ 0.03	18 堺市 3.15	18 札幌市 2.95	18 堺市 △ 0.36
19 静岡市 △ 0.04	19 静岡市 2.82	19 静岡市 2.84	19 新潟市 △ 0.55
20 新潟市 △ 0.06	20 北九州市 2.62	20 北九州市 2.79	20 北九州市 △ 0.57
21 北九州市 △ 0.07	21 新潟市 2.34	21 新潟市 2.39	21 静岡市 △ 0.60
令和元年社会増加数(転入数－転出数＋その他の増減)÷人口(令和元年10月1日現在)×100		令和元年転入数÷人口(令和元年10月1日現在)×100	
II-5 (p.44)		II-5 (p.44)	

⑬ (%)	⑭ (%)	⑮ (%)	⑯ (%)
婚姻率	離婚率	人口に占める外国人住民数の割合※	性比(女性100人に対する男性の数)
1 東京都区部 0.698	1 大阪市 0.212	1 大阪市 5.34	1 川崎市 102.4
2 大阪市 0.674	2 北九州市 0.196	2 東京都区部 5.08	2 相模原市 100.0
3 川崎市 0.673	3 札幌市 0.195	3 名古屋市 3.83	3 横浜市 98.7
4 福岡市 0.611	4 福岡市 0.181	4 京都市 3.46	4 千葉市 98.6
5 名古屋市 0.596	5 熊本市 0.179	5 神戸市 3.22	4 浜松市 98.6
6 岡山市 0.522	6 名古屋市 0.178	6 浜松市 3.19	6 さいたま市 97.9
7 仙台市 0.521	7 堺市 0.174	7 川崎市 3.01	7 名古屋市 97.6
8 広島市 0.520	8 相模原市 0.172	8 千葉市 2.90	8 東京都区部 96.4
9 札幌市 0.514	9 神戸市 0.171	9 横浜市 2.77	9 静岡市 95.2
10 さいたま市 0.513	10 東京都区部 0.169	10 福岡市 2.56	10 仙台市 94.6
11 横浜市 0.497	11 広島市 0.167	11 相模原市 2.20	11 広島市 93.5
11 熊本市 0.497	12 仙台市 0.166	12 さいたま市 2.05	12 大阪市 93.3
13 京都市 0.492	12 千葉市 0.166	13 岡山市 2.02	13 岡山市 92.9
13 北九州市 0.492	14 岡山市 0.165	14 堺市 1.85	14 新潟市 92.7
15 堺市 0.476	15 横浜市 0.160	15 広島市 1.70	15 堺市 91.6
16 神戸市 0.475	16 川崎市 0.159	16 静岡市 1.53	16 京都市 89.9
17 浜松市 0.462	17 静岡市 0.158	17 北九州市 1.48	17 熊本市 89.4
18 相模原市 0.458	18 浜松市 0.156	18 仙台市 1.35	18 神戸市 89.3
19 千葉市 0.452	19 京都市 0.154	19 熊本市 0.91	18 北九州市 89.3
20 新潟市 0.446	20 さいたま市 0.150	20 札幌市 0.76	18 福岡市 89.3
21 静岡市 0.438	21 新潟市 0.125	21 新潟市 0.74	21 札幌市 87.0
令和元年婚姻届出件数÷人口(令和元年10月1日現在)×100		令和元年外国人住民数(令和元年12月末現在)÷人口(令和2年1月1日現在)×100	
II-7 (p.46)		II-4 (p.42)	

※表⑮……外国人住民数・人口ともに、住民基本台帳による数値です。

平成27年国勢調査



カワサキのココが特徴！

- ◆ 平均年齢が最も若い 【P6 表①】
- ◆ 15～64歳人口（生産年齢人口）割合が最も高い 【P6 表③】
- ◆ 専門的・技術的職業従事者の割合が最も高い 【P7 表⑩】
- ◆ 昼夜間人口比率が相模原市と並んで最も低い 【P7 表⑪】

①	(歳)	②	(%)	③	(%)	④	(%)				
平 均 年 齢		15歳未満人口割合		15～64歳人口割合		65歳以上人口割合					
1	川 崎 市	42.8	1	広 島 市	14.2	1	川 崎 市	67.7	1	北 九 州 市	29.3
2	福 岡 市	43.1	2	熊 本 市	14.1	2	東京都区部	67.0	2	静 岡 市	28.6
3	仙 台 市	44.3	3	岡 山 市	13.7	3	福 岡 市	66.0	3	神 戸 市	27.1
3	さいたま市	44.3	4	浜 松 市	13.6	4	仙 台 市	65.0	4	新 潟 市	27.0
5	広 島 市	44.4	4	堺 市	13.6	5	さいたま市	64.0	5	堺 市	26.9
6	東京都区部	44.5	6	福 岡 市	13.3	5	横 浜 市	64.0	6	京 都 市	26.7
7	岡 山 市	44.7	7	さいたま市	13.2	7	札 幌 市	63.7	7	浜 松 市	26.4
8	相 模 原 市	44.8	8	川 崎 市	12.8	8	相 模 原 市	63.6	8	大 阪 市	25.3
8	熊 本 市	44.8	9	千 葉 市	12.7	8	大 阪 市	63.6	9	札 幌 市	24.9
10	横 浜 市	44.9	9	横 浜 市	12.7	10	名 古 屋 市	63.3	9	千 葉 市	24.9
11	名 古 屋 市	45.0	11	北 九 州 市	12.6	11	千 葉 市	62.4	11	岡 山 市	24.7
12	千 葉 市	45.4	12	仙 台 市	12.5	12	広 島 市	62.1	12	名 古 屋 市	24.2
13	大 阪 市	45.8	12	名 古 屋 市	12.5	13	京 都 市	62.0	12	熊 本 市	24.2
13	堺 市	45.8	14	相 模 原 市	12.4	14	熊 本 市	61.7	14	相 模 原 市	23.9
15	京 都 市	45.9	15	新 潟 市	12.2	15	岡 山 市	61.5	15	広 島 市	23.7
16	札 幌 市	46.2	15	静 岡 市	12.2	16	新 潟 市	60.8	16	横 浜 市	23.4
16	浜 松 市	46.2	15	神 戸 市	12.2	17	神 戸 市	60.7	17	さいたま市	22.8
18	神 戸 市	46.6	18	札 幌 市	11.4	18	浜 松 市	60.0	18	仙 台 市	22.6
19	新 潟 市	46.8	19	京 都 市	11.3	19	堺 市	59.5	19	東京都区部	22.0
20	静 岡 市	47.5	20	大 阪 市	11.2	20	静 岡 市	59.3	20	福 岡 市	20.7
20	北 九 州 市	47.5	21	東京都区部	11.0	21	北 九 州 市	58.1	21	川 崎 市	19.5
平成27年国勢調査		平成27年国勢調査		平成27年国勢調査		平成27年国勢調査					
Ⅱ-9 (p.50)		Ⅱ-9 (p.50)		Ⅱ-9 (p.50)		Ⅱ-9 (p.50)					

⑤ (%)

労働力率

1	東京都区部	65.4
2	川崎市	65.2
3	名古屋市	62.5
4	浜松市	62.2
4	福岡市	62.2
6	大阪市	61.8
7	広島市	61.5
8	相模原市	61.2
9	さいたま市	61.0
10	静岡市	60.9
11	熊本市	60.7
12	横浜市	60.6
13	岡山市	60.4
14	京都市	60.1
15	新潟市	60.0
16	仙台市	59.5
16	千葉市	59.4
18	札幌市	57.8
19	堺市	57.3
20	神戸市	56.7
21	北九州市	55.8

平成27年国勢調査
労働力人口÷15歳以上人口×100

II-10 (p.52)

⑥ (%)

完全失業率

1	大阪市	5.7
2	北九州市	5.5
3	札幌市	5.4
4	堺市	5.2
5	神戸市	5.1
5	福岡市	5.1
7	仙台市	4.9
8	熊本市	4.6
8	京都市	4.5
10	千葉市	4.4
11	相模原市	4.3
11	静岡市	4.3
11	岡山市	4.3
14	さいたま市	4.0
14	新潟市	4.0
14	浜松市	4.0
14	名古屋市	4.0
18	広島市	3.9
19	東京都区部	3.7
19	横浜市	3.7
21	川崎市	3.6

平成27年国勢調査
完全失業者数÷労働力人口×100

II-10 (p.52)

⑦ (%)

正規の職員・従業員の割合

1	川崎市	59.6
2	仙台市	57.5
3	さいたま市	57.2
4	横浜市	56.9
5	千葉市	55.9
5	新潟市	55.9
7	広島市	55.7
8	岡山市	55.2
9	北九州市	55.1
10	東京都区部	54.5
11	名古屋市	54.4
12	浜松市	54.3
13	札幌市	53.9
14	相模原市	53.7
14	福岡市	53.7
16	熊本市	53.4
17	神戸市	53.2
18	堺市	53.0
19	静岡市	51.9
20	大阪市	51.0
21	京都市	48.3

平成27年国勢調査
正規の職員・従業員÷15歳以上就業者数×100

II-11 (p.54)

⑧ (%)

情報通信業就業者の割合

1	川崎市	10.2
2	東京都区部	9.5
3	横浜市	7.4
4	さいたま市	5.9
5	千葉市	5.2
6	福岡市	4.8
7	相模原市	4.5
8	札幌市	4.1
8	大阪市	4.1
10	仙台市	3.8
11	名古屋市	3.4
12	広島市	3.0
13	神戸市	2.8
14	京都市	2.4
14	堺市	2.4
14	岡山市	2.4
17	新潟市	2.3
17	静岡市	2.3
19	熊本市	2.2
20	北九州市	1.8
21	浜松市	1.2

平成27年国勢調査
情報通信業就業者÷15歳以上就業者数×100

II-11 (p.54)

⑨ (%)

学術研究、専門・技術サービス業就業者の割合

1	東京都区部	6.8
2	川崎市	5.5
3	横浜市	5.3
4	さいたま市	4.8
5	福岡市	4.7
6	仙台市	4.3
6	千葉市	4.3
6	名古屋市	4.3
9	札幌市	4.2
9	相模原市	4.2
9	大阪市	4.2
12	神戸市	4.0
13	京都市	3.9
14	広島市	3.8
15	熊本市	3.5
16	堺市	3.2
17	静岡市	3.1
17	岡山市	3.1
19	北九州市	3.0
20	新潟市	2.9
21	浜松市	2.7

平成27年国勢調査
学術研究、専門・技術サービス業就業者÷15歳以上就業者数×100

II-11 (p.54)

⑩ (%)

専門的・技術的職業従事者割合

1	川崎市	23.5
2	東京都区部	21.9
3	横浜市	21.8
4	神戸市	19.6
5	福岡市	19.5
6	熊本市	19.4
7	相模原市	19.3
8	さいたま市	19.1
9	仙台市	19.0
9	京都市	19.0
11	千葉市	18.9
12	札幌市	18.7
13	岡山市	18.4
14	名古屋市	17.9
15	広島市	17.7
15	北九州市	17.7
17	堺市	17.2
18	大阪市	17.0
19	新潟市	16.3
20	浜松市	15.7
21	静岡市	14.8

平成27年国勢調査
専門的・技術的職業従事者÷15歳以上就業者数×100

II-12 (p.68)

⑪

昼夜間人口比率

1	大阪市	131.7
2	東京都区部	129.8
3	名古屋市	112.8
4	福岡市	110.8
5	京都市	109.0
6	仙台市	106.1
7	岡山市	103.6
8	静岡市	103.0
9	北九州市	102.3
10	神戸市	102.2
10	熊本市	102.2
12	新潟市	101.5
13	広島市	101.4
14	札幌市	100.4
15	浜松市	99.3
16	千葉市	97.9
17	堺市	93.6
18	さいたま市	93.0
19	横浜市	91.7
20	川崎市	88.3
20	相模原市	88.3

平成27年国勢調査
昼間人口÷夜間人口(常住人口)×100

II-13 (p.70)

⑫ (%)

昼間人口における就業者に占める市外流入者の割合

1	大阪市	52.2
2	東京都区部	44.1
3	川崎市	41.9
4	さいたま市	37.0
5	千葉市	36.4
6	堺市	32.8
7	名古屋市	32.0
8	相模原市	26.8
9	神戸市	25.9
10	横浜市	25.8
11	福岡市	25.7
12	京都市	24.3
13	仙台市	19.9
14	岡山市	17.8
15	熊本市	16.7
16	北九州市	14.3
17	広島市	12.9
18	静岡市	12.0
19	新潟市	10.3
20	浜松市	9.6
21	札幌市	7.6

平成27年国勢調査
市外から流入する通勤者÷昼間人口における就業者数×100

II-13 (p.70)

土地



カワサキのココが特徴！

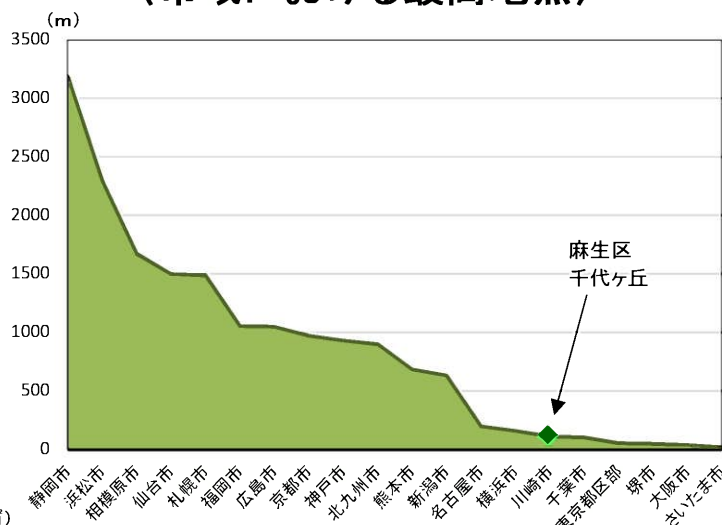
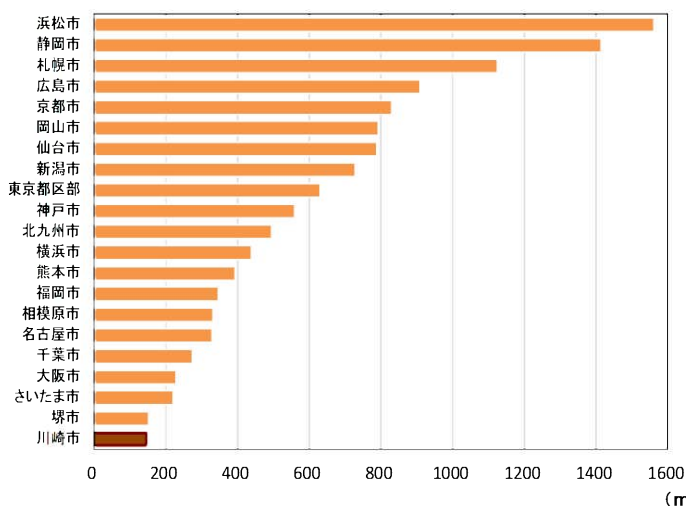
- ◆市域面積が最も狭い【P9 表①】
- ◆市域における南北の距離が最も短い【P9 表④】
- ◆市域における市街化区域面積割合が4番目に高い【P9 表⑤】
- ◆用途地域における工業専用地域割合が3番目に高い【P9 表⑦】



グラフから分かるカワサキ

〈市域面積〉

〈市域における最高地点〉



市域面積をみると、川崎市は大都市の中で最も狭く、最も広い浜松市の10分の1以下となっています。また、市域における最高地点をみると、川崎市は6番目に低くなっています。関東平野に位置するさいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市が低い他、大阪平野に位置する大阪市、堺市などが低くなっています。一方、最も高い静岡市は、我が国3位の高さを誇る間ノ岳を有しています。

① (km ²)		② (m)		③ (km)		④ (km)		
市 域 面 積		市域における最高地点		市域の東西の距離		市域の南北の距離		
1	浜 松 市	1 558.06	1 静 岡 市	3 190.0	1 浜 松 市	52.1	1 静 岡 市	83.1
2	静 岡 市	1 411.83	2 浜 松 市	2 296.9	2 仙 台 市	50.6	2 浜 松 市	73.2
3	札 幌 市	1 121.26	3 相 模 原 市	1 673.0	2 静 岡 市	50.6	3 福 岡 市	49.9
4	広 島 市	906.68	4 仙 台 市	1 500.1	4 広 島 市	49.9	4 京 都 市	49.5
5	京 都 市	827.83	5 札 幌 市	1 488.0	5 福 岡 市	42.9	5 岡 山 市	47.8
6	岡 山 市	789.95	6 福 岡 市	1 054.6	6 新 潟 市	42.5	6 札 幌 市	45.4
7	仙 台 市	786.35	7 広 島 市	1 050.0	7 札 幌 市	42.3	7 新 潟 市	37.9
8	新 潟 市	726.46	8 京 都 市	971.3	8 神 戸 市	36.1	8 熊 本 市	35.6
9	東京都区部	627.57	9 神 戸 市	931.3	9 相 模 原 市	35.6	9 広 島 市	35.4
10	神 戸 市	557.01	10 北 九 州 市	900.5	10 岡 山 市	35.1	10 北 九 州 市	33.4
11	北 九 州 市	491.69	11 熊 本 市	685.5	11 北 九 州 市	33.8	11 東京都区部	32.4
12	横 浜 市	435.43	12 新 潟 市	633.8	12 東京都区部	33.0	12 仙 台 市	31.2
13	熊 本 市	390.32	13 名 古 屋 市	198.4	13 川 崎 市	31.5	13 横 浜 市	31.1
14	福 岡 市	343.46	14 横 浜 市	159.4	14 京 都 市	29.2	14 神 戸 市	29.6
15	相 模 原 市	328.91	15 川 崎 市	111.2	15 千 葉 市	25.7	15 名 古 屋 市	25.1
16	名 古 屋 市	326.50	16 千 葉 市	103.6	16 名 古 屋 市	24.5	16 千 葉 市	24.5
17	千 葉 市	271.77	17 東京都区部	54.0	17 熊 本 市	24.4	17 相 模 原 市	22.0
18	大 阪 市	225.30	18 堺 市	49.2	18 横 浜 市	23.6	18 大 阪 市	20.6
19	さいたま市	217.43	19 大 阪 市	37.5	19 大 阪 市	21.9	19 堺 市	19.8
20	堺 市	149.82	20 さいたま市	19.8	20 さいたま市	19.6	20 さいたま市	19.3
21	川 崎 市	144.35	岡 山 市	…	21 堺 市	17.0	21 川 崎 市	19.2
令和元年10月1日		令和元年10月1日		令和元年10月1日		令和元年10月1日		
I-1 (p.2)		I-1 (p.2)		I-1 (p.2)		I-1 (p.2)		

⑤ (%)		⑥ (%)		⑦ (%)		⑧ (km)					
市域における市街化区域面積割合		市域における都市公園面積割合		用途地域における工業専用地域割合		市域面積1km ² 当たり道路総延長					
1	大 阪 市	93.9	1	名 古 屋 市	4.98	1	北 九 州 市	18.9	1	名 古 屋 市	19.6
2	東京都区部	92.7	2	神 戸 市	4.75	2	堺 市	18.0	2	さいたま市	19.1
2	名 古 屋 市	92.7	3	堺 市	4.72	3	川 崎 市	14.0	2	東京都区部	19.1
4	川 崎 市	88.2	4	東京都区部	4.47	4	千 葉 市	10.6	4	横 浜 市	18.0
5	横 浜 市	77.5	5	横 浜 市	4.25	5	大 阪 市	9.5	5	川 崎 市	17.3
6	堺 市	71.6	5	大 阪 市	4.25	6	仙 台 市	6.9	6	大 阪 市	16.9
7	さいたま市	53.8	7	川 崎 市	4.24	7	新 潟 市	5.7	7	堺 市	14.2
8	福 岡 市	47.6	8	福 岡 市	4.01	8	相 模 原 市	5.6	8	千 葉 市	12.6
9	千 葉 市	47.4	9	千 葉 市	3.53	9	横 浜 市	5.5	9	福 岡 市	11.7
10	北 九 州 市	41.8	10	さいたま市	3.07	10	神 戸 市	5.3	10	神 戸 市	10.9
11	神 戸 市	36.6	11	北 九 州 市	2.40	11	浜 松 市	4.6	11	熊 本 市	9.9
12	熊 本 市	27.7	12	札 幌 市	2.22	12	静 岡 市	2.5	12	新 潟 市	9.6
13	仙 台 市	22.9	13	仙 台 市	2.10	13	名 古 屋 市	2.1	13	北 九 州 市	8.9
14	札 幌 市	22.3	14	熊 本 市	1.83	14	広 島 市	1.9	14	岡 山 市	8.4
15	相 模 原 市	20.7	15	岡 山 市	1.39	15	東京都区部	1.8	15	相 模 原 市	7.2
16	京 都 市	18.1	16	新 潟 市	1.15	15	岡 山 市	1.8	16	浜 松 市	5.4
17	新 潟 市	17.8	17	相 模 原 市	1.02	17	札 幌 市	1.0	17	札 幌 市	5.1
17	広 島 市	17.8	18	広 島 市	1.00	18	京 都 市	0.5	18	広 島 市	4.9
19	岡 山 市	13.2	19	京 都 市	0.81	19	さいたま市	0.4	19	仙 台 市	4.8
20	静 岡 市	7.4	20	浜 松 市	0.41	20	福 岡 市	0.3	20	京 都 市	4.4
21	浜 松 市	6.3	21	静 岡 市	0.32	21	熊 本 市	0.0	21	静 岡 市	2.3
令和元年10月1日 市街化区域÷市域面積×100		令和元年度末 都市公園面積÷市域面積×100		令和元年10月1日 工業専用地域の面積÷用途地域の 総面積×100		平成31年4月1日 道路総延長÷市域面積					
I-2 (p.4)		XIV-12 (p.320)		I-2 (p.4)		X II-1 (p.294)					

事業所



カワサキのココが特徴！

- ◆ 1事業所当たり従業者数が東京都区部、千葉市に次いで多い【P11 表③】
- ◆ 従業者数300人以上の事業所における従業者割合が政令指定都市の中で最も高い【P11 表④】
- ◆ 全従業者に占める化学工業、石油製品・石炭製品製造業及び学術研究、専門・技術サービス業の従業者割合が最も高い【P11 表⑥⑦⑧】



カワサキ1位・2位・3位

〈産業(中分類)別従業者数の割合が上位3位の産業〉

	1位	2位	3位
化学工業	川崎市 1.42 %	大阪市 1.05 %	北九州市 0.83 %
石油製品・石炭製品製造業	川崎市 0.26 %	堺市 0.22 %	北九州市 0.16 %
情報通信機械器具製造業	川崎市 1.59 %	横浜市 0.64 %	相模原市 0.52 %
倉庫業	川崎市 0.73 %	神戸市 0.66 %	相模原市 0.63 %
郵便業(信書便事業を含む)	川崎市 0.80 %	横浜市 0.38 %	神戸市 0.35 %
学術・開発研究機関	川崎市 1.13 %	千葉市 0.88 %	神戸市 0.70 %
技術サービス業(他に分類されないもの)	川崎市 4.10 %	横浜市 2.65 %	仙台市 2.22 %
持ち帰り・配達飲食サービス業	川崎市 1.33 %	さいたま市 1.25 %	熊本市 1.21 %
電気機械器具製造業	静岡市 2.47 %	川崎市 1.85 %	相模原市 1.39 %
情報サービス業	東京都区部 6.80 %	川崎市 6.79 %	横浜市 3.91 %
鉄鋼業	北九州市 2.23 %	堺市 1.39 %	川崎市 0.96 %
電子部品・デバイス・電子回路製造業	浜松市 0.94 %	相模原市 0.76 %	川崎市 0.63 %
飲食品小売業	相模原市 6.77 %	京都市 6.40 %	川崎市 6.24 %
その他の教育、学習支援業	さいたま市 2.39 %	横浜市 2.23 %	川崎市 2.22 %

産業(中分類)別に従業者数の割合をみると、川崎市が1位となっている業種は上記の8業種、2位となっている業種は2業種、3位になっている業種は4業種あります。上位3位の14業種の内、「化学工業」や「石油製品・石炭製品製造業」など、製造業が6業種を占めています。

※平成28年経済センサス活動調査による結果です。

※上記の表の内、製造業は「化学工業」「石油製品・石炭製品製造業」「情報通信機械器具製造業」「電気機械器具製造業」「鉄鋼業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の6業種です。

① (事業所)	② (人)	③ (人)	④ (%)
事業所数	従業者数	1事業所当たり 従業者数	従業者数300人以上の 事業所における従業者割合
1 東京都区部 494 337	1 東京都区部 7 550 364	1 東京都区部 15.3	1 東京都区部 29.2
2 大 阪 市 179 252	2 大 阪 市 2 209 412	2 千 葉 市 13.9	2 川 崎 市 23.2
3 名 古 屋 市 119 510	3 横 浜 市 1 475 974	3 川 崎 市 13.3	3 大 阪 市 18.7
4 横 浜 市 114 930	4 名 古 屋 市 1 417 153	4 横 浜 市 12.8	4 横 浜 市 17.3
5 札 幌 市 72 451	5 福 岡 市 866 930	5 さいたま市 12.3	5 京 都 市 17.2
6 福 岡 市 72 284	6 札 幌 市 838 911	5 大 阪 市 12.3	6 千 葉 市 16.4
7 京 都 市 70 637	7 京 都 市 739 542	7 福 岡 市 12.0	7 相 模 原 市 14.4
8 神 戸 市 66 882	8 神 戸 市 727 130	8 名 古 屋 市 11.9	7 名 古 屋 市 14.4
9 広 島 市 53 327	9 広 島 市 581 331	9 札 幌 市 11.6	9 福 岡 市 14.3
10 仙 台 市 48 419	10 仙 台 市 554 801	10 仙 台 市 11.5	10 神 戸 市 14.2
11 北 九 州 市 41 772	11 川 崎 市 543 812	11 相 模 原 市 11.1	11 札 幌 市 13.7
12 さいたま市 41 330	12 さいたま市 509 450	12 堺 市 11.0	12 熊 本 市 13.2
13 川 崎 市 40 934	13 北 九 州 市 434 714	13 神 戸 市 10.9	13 さいたま市 13.1
14 浜 松 市 35 552	14 千 葉 市 406 378	13 広 島 市 10.9	14 広 島 市 12.6
15 新 潟 市 35 510	15 浜 松 市 367 526	15 熊 本 市 10.8	15 浜 松 市 12.5
16 静 岡 市 35 194	16 新 潟 市 364 667	16 岡 山 市 10.7	16 仙 台 市 12.0
17 岡 山 市 31 798	17 岡 山 市 341 398	17 京 都 市 10.5	16 堺 市 12.0
18 千 葉 市 29 326	18 静 岡 市 340 623	18 北 九 州 市 10.4	18 北 九 州 市 11.7
19 堺 市 28 733	19 堺 市 314 806	19 新 潟 市 10.3	19 岡 山 市 10.6
20 熊 本 市 28 310	20 熊 本 市 305 105	19 浜 松 市 10.3	20 静 岡 市 9.8
21 相 模 原 市 22 480	21 相 模 原 市 248 832	21 静 岡 市 9.7	21 新 潟 市 9.0
平成28年経済センサス ー活動調査	平成28年経済センサス ー活動調査	平成28年経済センサスー活動調査 従業者数÷事業所数	平成28年経済センサスー活動調査 従業者300人以上の事業所における従 業者数÷従業者総数×100
Ⅲ-1 (p.80)	Ⅲ-1 (p.80)	Ⅲ-1 (p.80)	Ⅲ-3 (p.112)

⑤ (%)	⑥ (%)	⑦ (%)	⑧ (%)
製造業従業者割合	化学工業の従業者割合	石油製品・石炭製品 製造業の従業者割合	学術研究、専門・技術 サービス業の従業者割合
1 浜 松 市 22.5	1 川 崎 市 1.42	1 川 崎 市 0.26	1 川 崎 市 6.07
2 堺 市 18.3	2 大 阪 市 1.05	2 堺 市 0.22	2 東京都区部 5.73
3 相 模 原 市 16.7	3 北 九 州 市 0.83	3 北 九 州 市 0.16	3 大 阪 市 4.58
4 静 岡 市 15.5	4 堺 市 0.81	4 横 浜 市 0.10	4 横 浜 市 4.55
5 北 九 州 市 12.8	5 岡 山 市 0.66	5 仙 台 市 0.07	5 福 岡 市 4.49
6 川 崎 市 12.6	6 東京都区部 0.64	5 東京都区部 0.07	6 名 古 屋 市 4.23
7 京 都 市 12.3	7 静 岡 市 0.62	7 神 戸 市 0.05	7 仙 台 市 4.15
8 神 戸 市 11.4	8 熊 本 市 0.60	8 浜 松 市 0.04	8 千 葉 市 3.89
9 新 潟 市 11.0	9 さいたま市 0.56	9 さいたま市 0.03	9 広 島 市 3.55
10 岡 山 市 10.5	9 京 都 市 0.56	9 新 潟 市 0.03	10 札 幌 市 3.54
11 広 島 市 10.4	11 新 潟 市 0.49	11 千 葉 市 0.02	11 神 戸 市 3.53
12 名 古 屋 市 9.8	12 相 模 原 市 0.46	11 相 模 原 市 0.02	12 北 九 州 市 3.19
13 大 阪 市 9.0	12 神 戸 市 0.46	11 静 岡 市 0.02	13 熊 本 市 3.13
14 横 浜 市 8.9	14 名 古 屋 市 0.31	11 岡 山 市 0.02	14 さいたま市 3.10
15 さいたま市 7.8	15 横 浜 市 0.30	11 広 島 市 0.02	15 相 模 原 市 3.08
16 熊 本 市 7.2	16 千 葉 市 0.15	16 札 幌 市 0.01	16 岡 山 市 3.03
17 千 葉 市 6.6	17 広 島 市 0.14	16 名 古 屋 市 0.01	17 京 都 市 2.88
18 東京都区部 5.8	18 浜 松 市 0.11	16 京 都 市 0.01	18 静 岡 市 2.79
19 札 幌 市 4.3	19 仙 台 市 0.10	16 大 阪 市 0.01	19 新 潟 市 2.66
20 仙 台 市 3.4	20 札 幌 市 0.07	16 熊 本 市 0.01	20 浜 松 市 2.61
20 福 岡 市 3.4	21 福 岡 市 0.06	21 福 岡 市 0.00	21 堺 市 1.79
平成28年経済センサスー活動調査 製造業従業者数÷全産業従業者数 ×100	平成28年経済センサスー活動調査 化学工業従業者数÷全産業従業者 数×100	平成28年経済センサスー活動調査 石油製品・石炭製品製造業従業者 数÷全産業従業者数×100	平成28年経済センサスー活動調査 学術研究、専門・技術サービス業従 業者数÷全産業従業者数×100
Ⅲ-1 (p.80)	Ⅲ-2 (p.92)	Ⅲ-2 (p.92)	Ⅲ-2 (p.92)

※民営事業所のみの数値

商業・農業・貿易



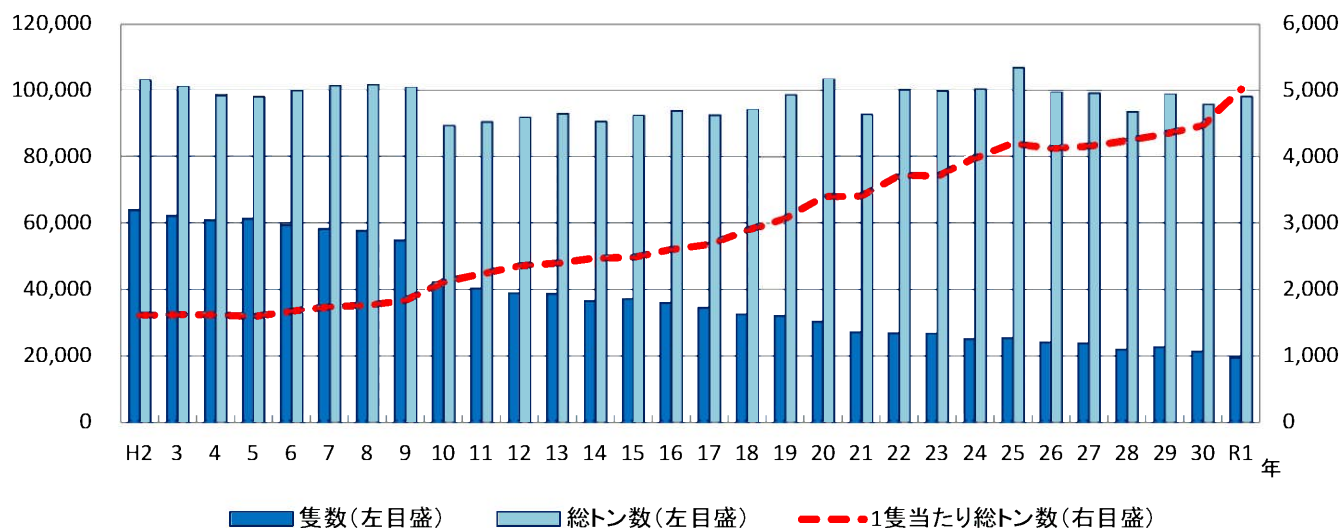
カワサキのココが特徴！

- ◆ 1事業所当たり織物・衣服・身の回り品小売業年間商品販売額が最も多い【P13 表②】
- ◆ 化学工業品の輸出貨物数量が神戸市に次いで多い【P13 表⑦】
- ◆ 鉱産品の輸入貨物数量が名古屋市に次いで多い【P13 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

(隻数、千総トン) <入港船舶隻数、総トン数及び1隻当たり総トン数の推移> (総トン)



過去30年間の川崎港の入港船舶隻数をみると、減少傾向が続いており、平成2年の3分の1以下になっていますが、入港船舶総トン数は、ほぼ横ばいとなっています。1隻当たりの総トン数は30年間で3倍以上増加しており、また、前年の平成30年より約12%増加しています。

※港湾統計による結果です。

① (事業所)

市域面積1km ² 当たり 小売業事業所数	
1 大 阪 市	88.0
2 東京都区部	85.5
3 名 古 屋 市	42.4
4 川 崎 市	36.9
5 横 浜 市	34.9
6 福 岡 市	27.2
7 さいたま市	26.0
8 堺 市	25.8
9 神 戸 市	16.9
10 千 葉 市	15.5
11 北 九 州 市	13.8
12 京 都 市	12.8
13 熊 本 市	11.0
14 相 模 原 市	8.8
15 仙 台 市	8.1
15 広 島 市	8.1
17 札 幌 市	7.9
18 新 潟 市	7.8
19 岡 山 市	5.8
20 静 岡 市	3.9
21 浜 松 市	3.5
平成28年経済センサスー活動調査 小売業事業所数÷市域面積	

VI-1 (p.166)

② (万円)

1事業所当たり繊維・衣服・身の 回り品小売業年間商品販売額	
1 川 崎 市	16 332
2 東京都区部	15 208
3 横 浜 市	12 238
4 さいたま市	12 108
5 大 阪 市	11 064
6 名 古 屋 市	10 820
7 神 戸 市	10 768
8 札 幌 市	10 580
9 仙 台 市	9 963
10 千 葉 市	9 469
11 福 岡 市	9 369
12 京 都 市	8 982
13 広 島 市	8 718
14 相 模 原 市	8 376
15 岡 山 市	7 907
16 熊 本 市	7 780
17 新 潟 市	7 042
18 北 九 州 市	7 010
19 浜 松 市	6 980
20 静 岡 市	6 855
21 堺 市	6 584
平成28年経済センサスー活動調査 飲食料品小売業年間商品販売額÷ 飲食料品小売業事業所数	

VI-1 (p.166)

③ (戸)

総 農 家 数	
1 浜 松 市	11 954
2 新 潟 市	11 253
3 岡 山 市	10 753
4 静 岡 市	6 906
5 熊 本 市	6 649
6 広 島 市	6 135
7 神 戸 市	4 537
8 さいたま市	3 728
9 京 都 市	3 687
10 横 浜 市	3 451
11 仙 台 市	3 199
12 名 古 屋 市	2 641
13 北 九 州 市	2 609
14 堺 市	2 566
15 相 模 原 市	2 456
16 福 岡 市	2 228
17 千 葉 市	2 013
18 東京都区部	1 455
19 川 崎 市	1 172
20 札 幌 市	807
21 大 阪 市	376
2015年農林業センサス	

IV-1 (p.130)

④ (%)

専 業 農 家 の 割 合	
1 札 幌 市	58.6
2 熊 本 市	47.4
3 横 浜 市	45.2
4 広 島 市	43.4
5 川 崎 市	42.5
6 北 九 州 市	42.1
7 東京都区部	41.3
8 相 模 原 市	39.4
9 福 岡 市	36.3
10 さいたま市	36.0
10 千 葉 市	36.0
10 静 岡 市	36.0
10 京 都 市	36.0
14 浜 松 市	35.1
15 岡 山 市	33.0
16 堺 市	28.6
17 神 戸 市	25.5
18 名 古 屋 市	24.0
19 大 阪 市	23.6
20 仙 台 市	23.3
21 新 潟 市	21.2
2015年農林業センサス	

IV-1 (p.130)

⑤ (隻)

入 港 船 舶 総 数 ※	
1 北 九 州 市	53 766
2 広 島 市	48 081
3 名 古 屋 市	32 576
4 横 浜 市	32 295
5 神 戸 市	31 305
6 福 岡 市	28 330
7 東京都区部	23 382
8 大 阪 市	22 622
9 川 崎 市	19 595
10 堺 市	19 550
11 岡 山 市	13 447
12 新 潟 市	10 911
13 千 葉 市	8 654
14 静 岡 市	8 628
15 仙 台 市	6 557
16 熊 本 市	6 411
札 幌 市	—
さいたま市	—
相 模 原 市	—
浜 松 市	—
京 都 市	—
令和元年港湾統計	

VII-1 (p.184)

⑥ (総トン)

外 航 船 入 港 船 舶 1隻当たり総トン数※	
1 堺 市	45 349
2 横 浜 市	27 402
3 川 崎 市	27 373
4 東京都区部	25 550
5 名 古 屋 市	24 812
6 千 葉 市	23 822
7 広 島 市	21 972
8 神 戸 市	21 359
9 仙 台 市	20 263
10 静 岡 市	19 562
11 新 潟 市	17 534
12 大 阪 市	15 198
13 福 岡 市	14 918
14 北 九 州 市	13 548
15 熊 本 市	5 088
16 岡 山 市	—
札 幌 市	—
さいたま市	—
相 模 原 市	—
浜 松 市	—
京 都 市	—
令和元年港湾統計 外航船入港船舶総トン数÷外航 船入港船舶隻数	

VII-1 (p.184)

⑦ (千t)

化 学 工 業 品 の 輸 出 貨 物 数 量 ※	
1 神 戸 市	4 661
2 川 崎 市	4 610
3 名 古 屋 市	4 222
4 横 浜 市	4 176
5 東京都区部	2 381
6 大 阪 市	1 914
7 北 九 州 市	1 581
8 仙 台 市	658
9 堺 市	545
10 福 岡 市	454
11 新 潟 市	255
12 静 岡 市	253
13 千 葉 市	205
14 熊 本 市	11
15 広 島 市	9
16 岡 山 市	—
札 幌 市	—
さいたま市	—
相 模 原 市	—
浜 松 市	—
京 都 市	—
令和元年港湾統計	

VII-3 (p.186)

⑧ (千t)

鉱 産 品 の 輸 入 貨 物 数 量 ※	
1 名 古 屋 市	24 858
2 川 崎 市	22 940
3 北 九 州 市	16 536
4 横 浜 市	13 972
5 堺 市	8 152
6 千 葉 市	7 791
7 仙 台 市	5 604
8 神 戸 市	3 573
9 大 阪 市	956
10 東京都区部	484
11 新 潟 市	401
12 福 岡 市	87
13 静 岡 市	59
14 広 島 市	8
15 熊 本 市	0
16 岡 山 市	—
札 幌 市	—
さいたま市	—
相 模 原 市	—
浜 松 市	—
京 都 市	—
令和元年港湾統計	

VII-4 (p.186)

※表⑤～⑧・・・札幌市、さいたま市、相模原市、浜松市、京都市は港湾がない。

工業

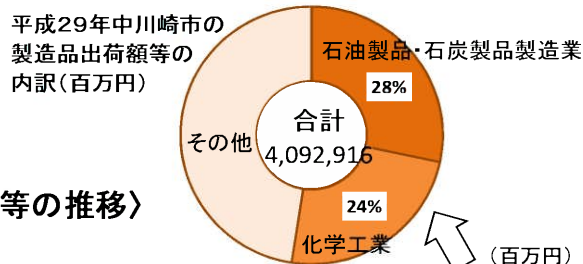


カワサキのココが特徴！

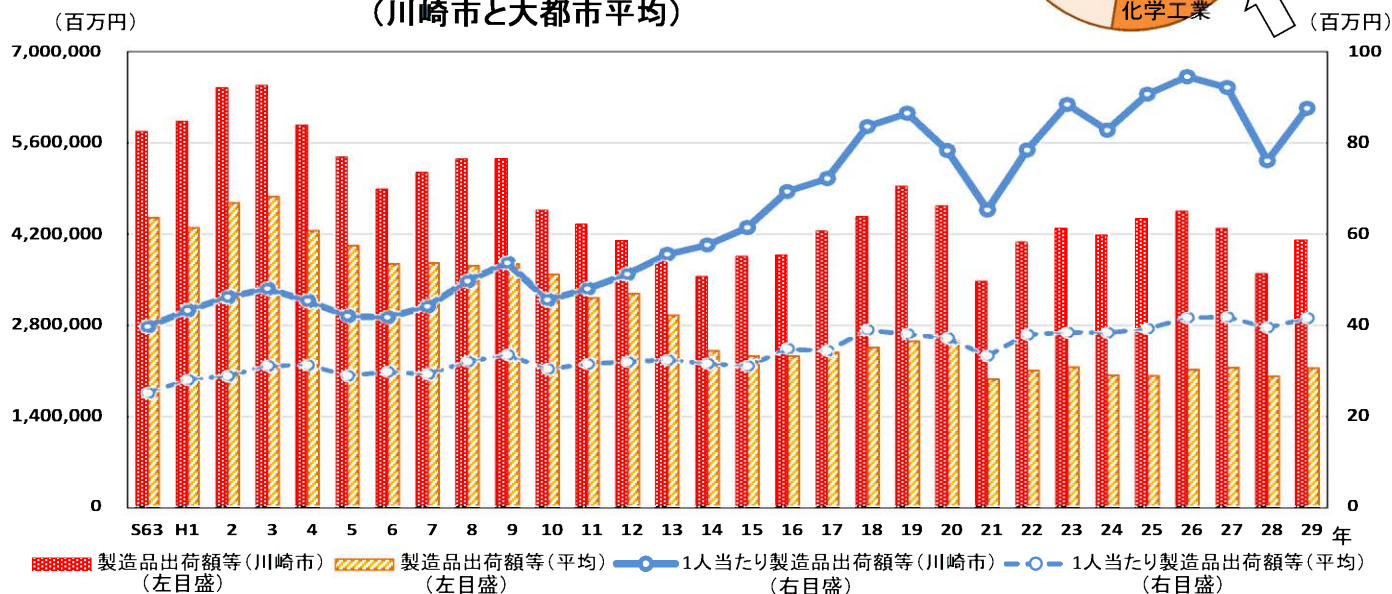
- ◆ 製造品出荷額等、化学工業及び石油製品・石炭製品製造業の製造品出荷額等が最も高い【P15 表②⑤⑥】
- ◆ 従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も高い（45年連続※）【P15 表⑦】
- ◆ 従業者1人当たりの現金給与総額が最も高い（14年連続※）【P15 表⑧】



グラフから分かるカワサキ



〈製造品出荷額等及び従業者1人当たり製造品出荷額等の推移〉
(川崎市と大都市平均)



川崎市の製造品出荷額等（以下「出荷額」といいます。）について、平成14年まで減少傾向でしたがここ最近ではほぼ横ばいであり、1人当たりの出荷額は30年間で約2.2倍に増加しています。平成29年中川崎市の出荷額の内訳を産業（中分類）別にみると、石油製品・石炭製品製造業と化学工業で5割以上を占めています。

※数値は平成30年工業統計調査による結果ですが、平成23年及び27年の値は、経済センサスー活動調査の製造業に関する調査事項から把握しています。

① (事業所)	② (百万円)	③ (%)	④ (b㎡)
事業所数	製造品出荷額等	製造品出荷額等増加率	敷地面積
1 東京都区部 7 837	1 川 崎 市 4 092 916	1 相 模 原 市 14.4	1 北 九 州 市 216 823
2 大 阪 市 4 862	2 横 浜 市 3 997 522	2 川 崎 市 13.9	2 川 崎 市 152 251
3 名 古 屋 市 3 623	3 大 阪 市 3 821 260	3 熊 本 市 13.7	3 横 浜 市 108 116
4 横 浜 市 2 331	4 堺 市 3 518 667	4 千 葉 市 10.7	4 千 葉 市 103 126
5 京 都 市 2 145	5 名 古 屋 市 3 490 381	5 堺 市 8.4	5 堺 市 98 523
6 浜 松 市 1 918	6 神 戸 市 3 255 637	6 静 岡 市 8.1	6 神 戸 市 78 929
7 神 戸 市 1 491	7 広 島 市 3 207 554	6 浜 松 市 8.1	7 名 古 屋 市 78 253
8 静 岡 市 1 360	8 東京都区部 2 912 954	8 横 浜 市 7.6	8 大 阪 市 75 109
9 堺 市 1 355	9 京 都 市 2 613 795	9 新 潟 市 7.4	9 浜 松 市 69 436
10 広 島 市 1 161	10 北 九 州 市 2 130 873	9 大 阪 市 7.4	10 新 潟 市 61 325
11 川 崎 市 1 135	11 静 岡 市 1 979 079	11 広 島 市 6.3	11 広 島 市 58 753
12 新 潟 市 1 008	12 浜 松 市 1 950 092	12 仙 台 市 5.4	12 岡 山 市 56 015
13 北 九 州 市 963	13 相 模 原 市 1 377 340	13 岡 山 市 5.1	13 静 岡 市 43 565
14 さいたま市 907	14 千 葉 市 1 222 921	14 札 幌 市 4.8	14 仙 台 市 42 956
15 相 模 原 市 894	15 新 潟 市 1 145 083	15 名 古 屋 市 3.8	15 相 模 原 市 36 240
16 札 幌 市 883	16 岡 山 市 1 058 009	16 北 九 州 市 3.5	16 東京都区部 30 267
17 岡 山 市 771	17 仙 台 市 922 435	17 東京都区部 2.1	17 京 都 市 30 245
18 福 岡 市 706	18 さいたま市 859 353	18 神 戸 市 1.3	18 熊 本 市 23 363
19 仙 台 市 497	19 福 岡 市 572 001	19 さいたま市 0.5	19 札 幌 市 17 428
20 熊 本 市 472	20 札 幌 市 560 445	20 京 都 市 △ 0.6	20 さいたま市 15 473
21 千 葉 市 392	21 熊 本 市 467 396	21 福 岡 市 △ 0.7	21 福 岡 市 11 642
平成30年工業統計調査	平成30年工業統計調査	平成30年工業統計調査 (平成30年製造品出荷額等-平成29年製造品 出荷額等)÷平成29年製造品出荷額等×100	平成30年工業統計調査
V-1 (p.134)	V-1 (p.134)	V-1 (p.134)	V-3 (p.156)

⑤ (百万円)	⑥ (百万円)	⑦ (百万円)	⑧ (百万円)
化学工業 製造品出荷額等	石油製品・石炭製品製造業 製造品出荷額等	従業者1人当たり 製造品出荷額等	従業者1人当たり 現金給与総額
1 川 崎 市 986 972	1 川 崎 市 1 159 015	1 川 崎 市 87.6	1 川 崎 市 5.65
2 大 阪 市 697 320	2 横 浜 市 1 077 344	2 堺 市 69.9	2 堺 市 5.04
3 神 戸 市 358 633	3 堺 市 988 290	3 広 島 市 57.6	3 横 浜 市 4.94
4 東京都区部 284 792	4 北 九 州 市 82 518	4 仙 台 市 56.7	4 広 島 市 4.90
5 新 潟 市 243 193	5 神 戸 市 34 778	5 千 葉 市 56.5	5 神 戸 市 4.88
6 堺 市 201 087	6 東京都区部 20 156	6 神 戸 市 47.2	6 北 九 州 市 4.71
7 北 九 州 市 185 029	7 大 阪 市 11 419	7 北 九 州 市 45.0	7 名 古 屋 市 4.67
8 名 古 屋 市 184 673	8 名 古 屋 市 6 718	8 横 浜 市 44.0	8 千 葉 市 4.65
9 さいたま市 174 796	9 さいたま市 5 507	9 静 岡 市 42.0	8 相 模 原 市 4.65
10 横 浜 市 112 502	10 札 幌 市 4 004	10 京 都 市 40.9	10 大 阪 市 4.64
11 静 岡 市 102 293	11 広 島 市 3 965	11 名 古 屋 市 36.5	11 京 都 市 4.59
12 岡 山 市 96 586	12 新 潟 市 3 692	12 相 模 原 市 35.8	12 東京都区部 4.39
13 京 都 市 74 226	13 浜 松 市 3 641	13 岡 山 市 34.5	12 静 岡 市 4.39
14 相 模 原 市 58 172	14 相 模 原 市 2 701	14 大 阪 市 33.7	14 浜 松 市 4.27
15 広 島 市 44 076	15 静 岡 市 2 566	15 さいたま市 30.8	15 岡 山 市 4.10
16 熊 本 市 38 117	16 岡 山 市 2 046	16 新 潟 市 30.5	16 さいたま市 4.09
17 千 葉 市 31 793	仙 台 市 x	17 福 岡 市 30.0	17 仙 台 市 3.98
18 札 幌 市 22 007	千 葉 市 x	18 浜 松 市 27.8	18 新 潟 市 3.73
19 仙 台 市 18 251	京 都 市 x	19 熊 本 市 24.7	19 熊 本 市 3.68
20 浜 松 市 17 669	福 岡 市 x	20 東京都区部 21.0	20 福 岡 市 3.64
21 福 岡 市 10 246	熊 本 市 x	21 札 幌 市 20.7	21 札 幌 市 3.32
平成30年工業統計調査	平成30年工業統計調査	平成30年工業統計調査 製造品出荷額等÷従業者数	平成30年工業統計調査 現金給与総額÷従業者数
V-2 (p.134)	V-2 (p.134)	V-1 (p.134)	V-1 (p.134)

※表④を除き従業者4人以上の事業所に関する結果
※表④……従業者30人以上の事業所に関する結果

経済・財政



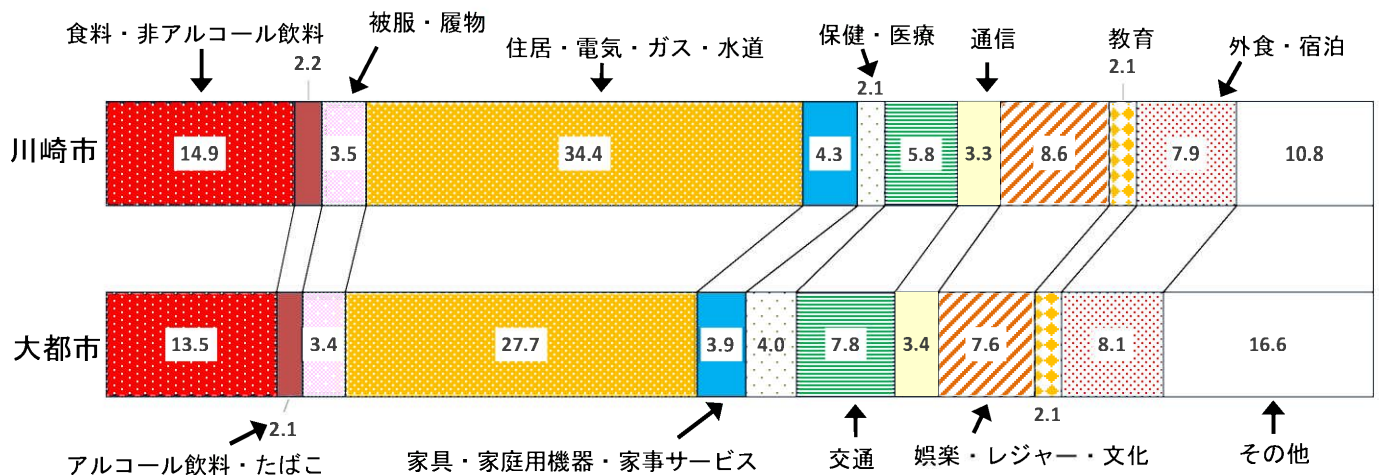
カワサキのココが特徴！

- ◆ 事業所税1件当たりの収入済額が最も高い【P17 表①】
- ◆ 自主財源比率及び財政力指数が政令指定都市で最も高い（財政力指数は16年連続）【P17 表②④】
- ◆ 市（都）民所得に占める雇用者報酬の割合が最も高い【P17 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈市（都）内総生産（名目）の家計最終消費支出における項目別割合〉



市（都）内総生産（名目）の家計最終消費支出における項目別割合をみると、大都市を大きく上回っている項目は「住居・電気・ガス・水道」であり、約3分の1を占めています。なお、大都市で3分の1を超えているのは川崎市のみとなっています。一方、大きく下回っている項目は「交通」及び「保健・医療」であり、「保健・医療」について、3%を下回っている大都市は川崎市のみです。

※平成29年度市（都）民経済計算による数値です。

①	(千円)	②	(%)	③	(%)	④	(%)
事業所税1件当たりの収入済額		自主財源比率		地方税割合		財政力指数	
1	川崎市 5 767.2	1	東京都 90.3	1	東京都 70.7	1	東京都 1.177
2	横浜市 4 839.2	2	川崎市 65.8	2	さいたま市 49.5	2	川崎市 1.016
3	東京都 4 818.2	3	名古屋市 64.8	3	川崎市 49.0	3	名古屋市 0.985
4	北九州市 4 647.4	4	さいたま市 60.5	4	名古屋市 48.9	4	さいたま市 0.977
5	千葉市 4 030.5	5	横浜市 60.3	5	横浜市 47.2	5	横浜市 0.965
6	浜松市 3 690.9	6	福岡市 58.7	6	静岡市 44.3	6	千葉市 0.931
7	堺市 3 685.2	7	大阪市 58.5	7	大阪市 44.0	7	大阪市 0.926
8	広島市 3 620.5	8	仙台市 58.2	8	千葉市 43.7	8	仙台市 0.906
9	神戸市 3 606.6	9	千葉市 57.7	9	相模原市 42.8	9	静岡市 0.891
10	相模原市 3 595.2	10	浜松市 55.4	10	浜松市 42.1	10	相模原市 0.889
11	大阪市 3 403.5	11	相模原市 53.4	11	仙台市 41.8	11	福岡市 0.887
12	さいたま市 3 318.9	12	静岡市 53.1	12	京都市 39.7	12	浜松市 0.870
13	名古屋市 3 281.6	13	京都市 51.7	13	福岡市 39.0	13	広島市 0.826
14	静岡市 3 209.4	14	岡山市 49.1	14	岡山市 38.7	14	堺市 0.814
15	新潟市 3 151.4	15	神戸市 48.6	15	広島市 38.0	15	京都市 0.800
16	岡山市 3 139.3	16	北九州市 46.4	16	堺市 36.2	16	岡山市 0.790
17	京都市 3 103.5	17	札幌市 45.6	17	神戸市 35.9	17	神戸市 0.789
18	札幌市 3 003.5	18	堺市 43.6	18	新潟市 33.9	18	札幌市 0.733
19	熊本市 2 895.1	19	新潟市 43.1	19	札幌市 33.8	19	北九州市 0.710
20	福岡市 2 610.8	20	熊本市 40.2	20	北九州市 31.8	20	新潟市 0.700
21	仙台市 2 492.6	21	広島市 34.4	21	熊本市 28.9	20	熊本市 0.700
令和元年度 事業所税収入済額÷事業所税収入済件数		令和元年度 自主財源(普通会計)÷普通会計歳入決算額		令和元年度 地方税÷普通会計歳入決算額		令和元年度	
X IX-4 (p.417)		付表2 (p.451)		付表2 (p.451)		付表2 (p.451)	

⑤	(百万円)	⑥	(%)	⑦	(千円)	⑧	(%)
製造業市(都)内総生産(名目)		経済成長率(名目)		1人当たり市(都)民所得		市(都)民所得に占める雇用者報酬の割合	
1	東京都 9 183 693	1	堺市 10.1	1	東京都 5 421	1	川崎市 74.1
2	大阪市 1 756 139	2	浜松市 4.7	2	大阪市 4 443	2	岡山市 72.2
3	川崎市 1 637 159	3	川崎市 3.9	3	名古屋市 3 787	3	横浜市 72.1
4	京都市 1 474 332	4	さいたま市 3.3	4	川崎市 3 744	4	札幌市 71.8
5	神戸市 1 442 245	5	広島市 2.8	5	広島市 3 528	5	浜松市 71.7
6	横浜市 1 437 589	6	大阪市 2.7	6	仙台市 3 461	6	千葉市 70.2
7	名古屋市 1 284 222	7	札幌市 2.6	7	横浜市 3 373	7	新潟市 70.2
8	堺市 1 096 781	8	横浜市 2.5	8	福岡市 3 373	8	さいたま市 69.0
9	広島市 1 064 666	9	名古屋市 2.3	9	さいたま市 3 336	9	神戸市 66.8
10	北九州市 823 322	10	福岡市 2.0	10	浜松市 3 233	10	仙台市 66.6
11	浜松市 780 599	11	神戸市 1.9	11	神戸市 3 216	11	名古屋市 65.2
12	新潟市 457 275	12	新潟市 1.8	12	京都市 3 206	12	堺市 64.5
13	さいたま市 410 223	13	仙台市 1.4	13	千葉市 3 122	13	広島市 64.0
14	岡山市 408 785	13	千葉市 1.4	14	堺市 3 092	13	北九州市 64.0
15	仙台市 387 814	15	東京都 1.0	15	新潟市 2 979	15	福岡市 59.8
16	千葉市 317 595	16	京都市 0.8	15	岡山市 2 979	16	京都市 58.3
17	福岡市 252 847	16	岡山市 0.8	17	北九州市 2 871	17	大阪市 57.6
18	札幌市 247 560	16	北九州市 0.8	18	札幌市 2 748	18	東京都 52.7
	相模原市 …		相模原市 …		相模原市 …		相模原市 …
	静岡市 …		静岡市 …		静岡市 …		静岡市 …
	熊本市 …		熊本市 …		熊本市 …		熊本市 …
平成29年度市(都)民経済計算		平成29年度市(都)民経済計算		平成29年度市(都)民経済計算		平成29年度市(都)民経済計算 市(都)民雇用者報酬÷市(都)民所得×100	
X VII-1-(1) (p.372)		X VII-1-(1) (p.372)		X VII-2 (p.378)		X VII-2 (p.378)	

※東京都……資料の制約等により東京都の全域を対象としている。

物価・家計・労働



カワサキのココが特徴！

- ◆ 消費者物価地域差指数が政令指定都市の中で最も高い
【P19 表①】
- ◆ 雇用者に占める正規の職員・従業員の割合が最も高く
非正規の職員・従業員の割合が政令指定都市の中で最も低い
【P19 表④⑤】
- ◆ 有業者の平均年齢が最も若い 【P19 表⑦】

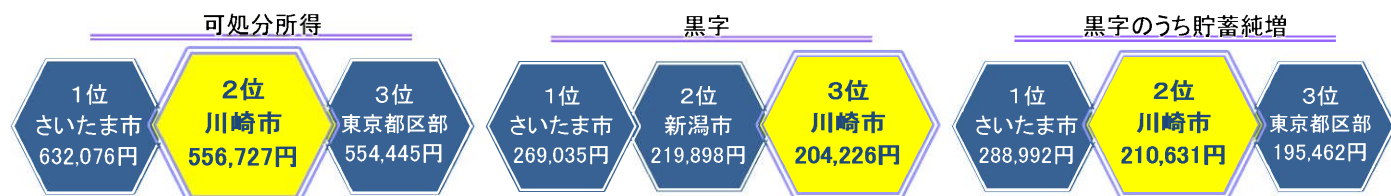


カワサキ1位・2位・3位

〈勤労者世帯（2人以上の世帯）1世帯当たり年平均1か月間の支出の割合〉



〈勤労者世帯（2人以上の世帯）1世帯当たり年平均1か月間の収入・貯蓄等〉



勤労者世帯（2人以上の世帯）1世帯当たり年平均1か月の費目別支出割合をみると、川崎市は外食、家賃地代が2番目に高く、交際費は最も高くなっています。また、可処分所得（収入のうち、社会保険料等の義務的経費を除いた金額）は2番目に高く、黒字（可処分所得のうち消費支出に回らなかったお金）は3番目に高く、黒字のうち貯蓄純増は2番目に高くなっています。

※令和元年家計調査による結果です。

①			②	(円)	③	(%)	④	(%)			
消費者物価地域差指数 (総合・全国平均 = 100)			勤労者世帯※1世帯当たり 可処分所得		勤労者世帯※の 黒字率		雇用者に占める正規の 職員・従業員の割合				
1	東京都区部	105.4	1	さいたま市	632 076	1	さいたま市	42.6			
2	川崎市	105.2	2	川崎市	556 727	2	新潟市	41.2			
3	横浜市	104.7	3	東京都区部	554 445	3	川崎市	36.7			
4	相模原市	103.0	4	新潟市	534 325	4	静岡市	36.2			
5	さいたま市	102.7	5	千葉市	534 199	4	大阪市	36.2			
6	千葉市	101.3	6	浜松市	497 546	6	浜松市	34.9			
7	神戸市	100.9	7	横浜市	494 795	7	千葉市	34.8			
8	京都市	100.8	8	静岡市	484 780	8	札幌市	34.0			
9	堺市	100.0	9	札幌市	474 137	9	神戸市	32.8			
10	仙台市	99.9	10	広島市	466 292	10	東京都区部	32.4			
11	静岡市	99.7	11	福岡市	465 675	11	堺市	31.9			
11	大阪市	99.7	12	大阪市	457 614	12	横浜市	31.2			
13	札幌市	99.5	13	堺市	456 340	13	広島市	29.9			
14	新潟市	98.9	14	神戸市	450 345	14	相模原市	28.7			
14	広島市	98.9	15	名古屋市	443 084	15	名古屋市	27.7			
16	浜松市	98.5	16	熊本市	438 921	16	岡山市	27.4			
16	名古屋市	98.5	17	岡山市	437 870	17	京都市	27.3			
18	熊本市	98.4	18	相模原市	437 006	18	福岡市	26.2			
19	岡山市	97.6	19	仙台市	402 624	19	仙台市	25.9			
20	北九州市	97.5	20	京都市	399 947	19	熊本市	25.9			
20	福岡市	97.5	21	北九州市	398 575	21	北九州市	23.4			
平成31年・令和元年消費者物 価地域差指数(年平均)			令和元年家計調査		令和元年家計調査 黒字÷可処分所得×100		平成29年就業構造基本調査 正規の職員・従業員数÷雇用者 数×100				
IX-2 (p.196)			IX-4 (p.200)		IX-4 (p.200)		X-12 (p.258)				
⑤	(%)		⑥	(%)		⑦	(歳)		⑧	(%)	
雇用者に占める非正規の 職員・従業員の割合			有業者に占める専門的・技 術的職業従事者の割合			有業者の平均年齢			年間就業日数 300 日 以上有業者の割合		
1	相模原市	40.1	1	東京都区部	23.8	1	静岡市	47.2	1	熊本市	9.3
2	京都市	39.3	2	川崎市	22.7	2	浜松市	46.8	2	堺市	8.6
3	福岡市	38.3	3	横浜市	20.8	3	北九州市	46.5	3	東京都区部	8.2
4	札幌市	37.6	4	さいたま市	20.7	4	新潟市	46.0	3	岡山市	8.2
4	堺市	37.6	5	熊本市	20.6	5	京都市	45.6	5	仙台市	8.0
6	神戸市	37.2	6	神戸市	20.0	5	熊本市	45.6	5	広島市	8.0
7	横浜市	37.1	6	福岡市	20.0	7	岡山市	45.4	7	札幌市	7.9
8	静岡市	36.5	8	仙台市	19.5	8	札幌市	45.3	7	名古屋市	7.9
9	大阪市	36.3	9	京都市	18.5	8	神戸市	45.3	9	さいたま市	7.8
10	北九州市	36.1	10	千葉市	18.4	10	堺市	45.2	9	千葉市	7.8
11	さいたま市	36.0	10	相模原市	18.4	11	さいたま市	45.1	9	京都市	7.8
12	熊本市	35.7	12	岡山市	18.2	12	千葉市	45.0	12	静岡市	7.6
13	千葉市	35.6	12	北九州市	18.2	12	横浜市	45.0	13	新潟市	7.5
14	浜松市	35.4	14	名古屋市	18.1	12	広島市	45.0	13	神戸市	7.5
15	広島市	35.0	15	札幌市	17.9	15	名古屋市	44.9	15	相模原市	7.4
16	仙台市	34.6	15	堺市	17.9	16	相模原市	44.8	15	福岡市	7.4
17	名古屋市	34.4	15	広島市	17.9	17	大阪市	44.5	17	横浜市	7.1
18	新潟市	34.3	18	大阪市	16.4	18	仙台市	44.3	17	大阪市	7.1
19	岡山市	33.2	19	浜松市	16.0	18	東京都区部	44.3	19	北九州市	7.0
20	川崎市	32.6	20	新潟市	15.8	20	福岡市	43.7	20	川崎市	6.7
21	東京都区部	30.8	21	静岡市	14.8	21	川崎市	43.2	21	浜松市	6.5
平成29年就業構造基本調査 非正規の職員・従業員数÷雇用 者数×100			平成29年就業構造基本調査 専門的・技術的職業従事者数÷ 有業者数×100			平成29年就業構造基本調査			平成29年就業構造基本調査 年間就業日数300日以上有業者 数÷有業者数×100		
X-12 (p.258)			X-12 (p.258)			X-13 (p.266)			X-11 (p.236)		

※表②③・……2人以上の世帯のうち勤労者世帯

建物・住居



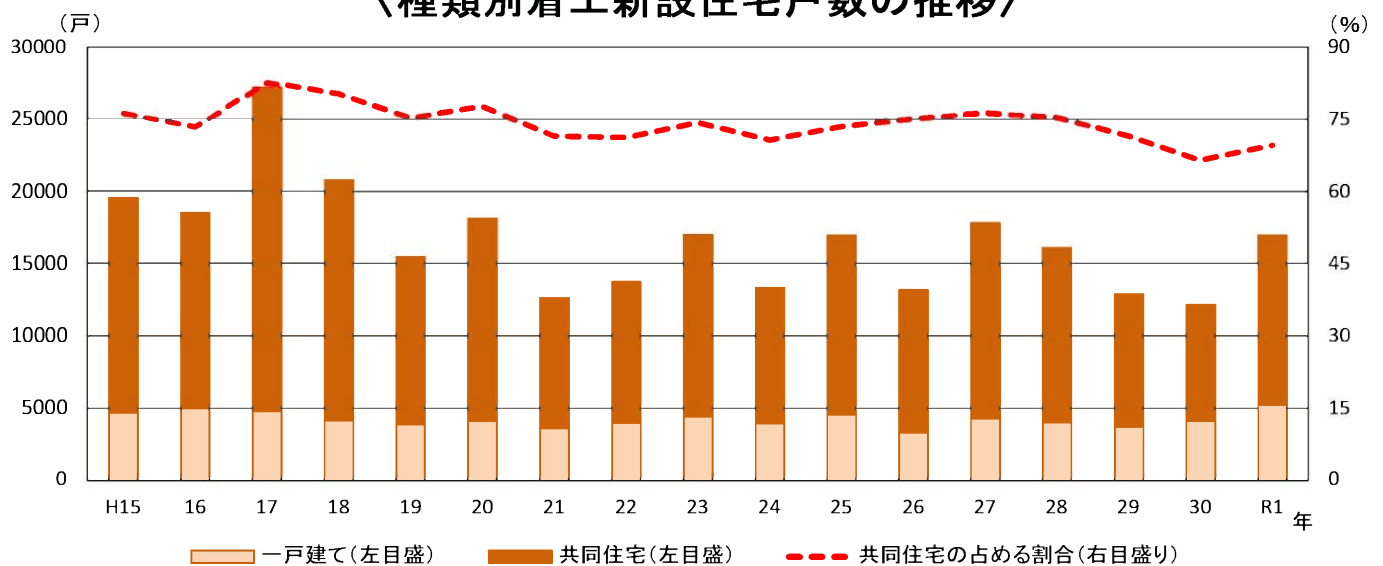
カワサキのココが特徴！

- ◆ 持ち家に占める共同住宅の割合が政令指定都市の中で最も高い【P21 表④】
- ◆ 建築の時期が昭和55年以前（旧耐震基準）の住宅割合が最も低い【P21 表⑤】
- ◆ 空き家率が2番目に低く、腐朽・破損のある空き家の割合が3番目に低い【P21 表⑦⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈種類別着工新設住宅戸数の推移〉



種類別着工新設住宅戸数の推移をみると、武蔵小杉駅付近の高層マンション着工により、平成17年に共同住宅が大幅に増加してる一方、一戸建ては横ばいとなっています。着工新設された住宅のうち、共同住宅の占める割合をみると、平成17年及び平成18年は8割を超しており、他の年は7割前後で推移しています。

※建築着工統計調査による結果です。

①	(戸)	②	(%)	③	(戸)	④	(%)
着工新設住宅戸数		着工新設住宅に占める 分譲マンションの割合		住 宅 総 数		持ち家に占める 共同住宅の割合	
1	東京都区部 110 020	1	大 阪 市 36.8	1	東京都区部 5 520 000	1	東京都区部 54.4
2	大 阪 市 31 362	2	神 戸 市 32.7	2	横 浜 市 1 835 800	2	川 崎 市 51.6
3	横 浜 市 29 306	3	東京都区部 30.8	3	大 阪 市 1 675 900	3	福 岡 市 49.1
4	名 古 屋 市 27 046	4	名 古 屋 市 26.4	4	名 古 屋 市 1 234 600	4	大 阪 市 46.7
5	川 崎 市 16 965	5	川 崎 市 23.6	5	札 幌 市 1 051 400	5	横 浜 市 41.9
6	札 幌 市 15 999	6	京 都 市 22.6	6	福 岡 市 893 600	6	神 戸 市 41.4
7	福 岡 市 15 033	7	横 浜 市 20.9	7	京 都 市 821 000	7	千 葉 市 38.7
8	さいたま市 12 465	7	福 岡 市 20.9	8	神 戸 市 820 100	8	名 古 屋 市 36.5
9	仙 台 市 10 893	9	堺 市 20.8	9	川 崎 市 777 800	9	札 幌 市 34.6
10	京 都 市 9 904	10	千 葉 市 16.3	10	広 島 市 612 100	10	広 島 市 31.3
11	広 島 市 8 359	11	広 島 市 15.6	11	さいたま市 608 700	11	さいたま市 30.5
12	神 戸 市 8 273	12	札 幌 市 12.7	12	仙 台 市 575 000	12	北 九 州 市 27.5
13	熊 本 市 7 853	13	さいたま市 12.0	13	北 九 州 市 501 800	13	仙 台 市 27.3
14	千 葉 市 7 302	14	仙 台 市 11.3	14	千 葉 市 478 900	14	相 模 原 市 27.0
15	北 九 州 市 6 601	15	岡 山 市 10.4	15	堺 市 404 400	15	堺 市 22.9
16	浜 松 市 5 316	16	北 九 州 市 8.5	16	新 潟 市 373 900	16	京 都 市 22.4
17	岡 山 市 5 101	17	熊 本 市 8.2	17	岡 山 市 367 200	17	熊 本 市 17.0
18	新 潟 市 4 846	18	相 模 原 市 8.0	18	熊 本 市 362 100	18	岡 山 市 11.7
19	堺 市 4 757	19	新 潟 市 3.1	19	浜 松 市 359 600	19	静 岡 市 10.5
20	相 模 原 市 4 721	19	浜 松 市 3.1	20	相 模 原 市 349 700	20	新 潟 市 8.3
21	静 岡 市 4 231	21	静 岡 市 1.5	21	静 岡 市 333 100	21	浜 松 市 8.0
平成31年・令和元年建築着工 統計調査		平成31年・令和元年建築着工 統計調査		平成30年住宅・土地統計調査		平成30年住宅・土地統計調査 持ち家の共同住宅数÷持ち家総 数×100	
X I -4-(1) (p.280)		X I -4-(2) (p.282)		X I -6 (p.284)		X I -13 (p.288)	

⑤	(%)	⑥	(%)	⑦	(%)	⑧	(%)
建築の時期が昭和55年 以前の住宅割合※		住宅に居住する主世帯に 占める1人世帯の割合		空 き 家 率		腐朽・破損のある 空 き 家 の 割 合	
1	堺 市 33.6	1	東京都区部 50.4	1	大 阪 市 17.1	1	新 潟 市 31.6
2	北 九 州 市 30.3	2	福 岡 市 50.1	2	北 九 州 市 15.8	2	岡 山 市 27.3
3	京 都 市 27.2	3	大 阪 市 48.4	3	岡 山 市 14.5	3	熊 本 市 24.6
4	千 葉 市 26.6	4	京 都 市 46.0	4	静 岡 市 14.4	4	京 都 市 23.7
5	新 潟 市 24.3	5	仙 台 市 43.9	5	堺 市 13.6	5	名 古 屋 市 23.1
6	静 岡 市 23.5	6	名 古 屋 市 42.0	6	神 戸 市 13.3	6	堺 市 23.0
7	大 阪 市 23.3	7	川 崎 市 41.5	7	浜 松 市 13.0	7	北 九 州 市 22.2
8	岡 山 市 22.1	8	札 幌 市 40.9	8	新 潟 市 12.9	8	広 島 市 21.0
9	名 古 屋 市 22.0	9	神 戸 市 40.4	8	京 都 市 12.9	9	静 岡 市 20.7
10	広 島 市 21.7	10	岡 山 市 38.0	10	名 古 屋 市 12.7	10	福 岡 市 20.2
11	浜 松 市 21.2	11	広 島 市 37.6	11	千 葉 市 12.1	11	仙 台 市 19.6
12	神 戸 市 21.1	12	北 九 州 市 36.9	12	熊 本 市 12.0	12	相 模 原 市 19.3
13	東京都区部 19.7	13	熊 本 市 36.3	13	札 幌 市 11.9	13	浜 松 市 18.8
13	横 浜 市 19.7	14	横 浜 市 36.1	13	広 島 市 11.9	14	神 戸 市 17.7
15	熊 本 市 19.2	15	相 模 原 市 35.5	15	仙 台 市 11.1	15	大 阪 市 17.2
16	相 模 原 市 17.8	16	さいたま市 33.3	16	福 岡 市 10.5	16	さいたま市 15.8
17	福 岡 市 16.0	16	千 葉 市 33.3	17	東京都区部 10.4	17	札 幌 市 15.6
18	仙 台 市 15.8	18	新 潟 市 32.9	17	相 模 原 市 10.4	17	横 浜 市 15.6
19	さいたま市 15.2	19	堺 市 31.7	19	横 浜 市 9.7	19	川 崎 市 15.0
20	札 幌 市 14.5	20	静 岡 市 31.5	20	川 崎 市 9.5	20	千 葉 市 14.3
21	川 崎 市 14.0	21	浜 松 市 30.4	21	さいたま市 9.4	21	東京都区部 13.9
平成30年住宅・土地統計調査 昭和55年以前に建築された居住世 帯のある住宅数÷総数×100		平成30年住宅・土地統計調査 1人世帯数÷主世帯総数×100		平成30年住宅・土地統計調査 空き家総数÷住宅総数×100		平成30年住宅・土地統計調査 腐朽・破損ありの空き家÷空き家総 数×100	
X I -7 (p.284)		X I -8 (p.286)		X I -6 (p.284)		X I -15 (p.290)	

※ ⑤・・・昭和56年6月1日に建築基準法施行令が改正され、新耐震基準となった。

警察・消防



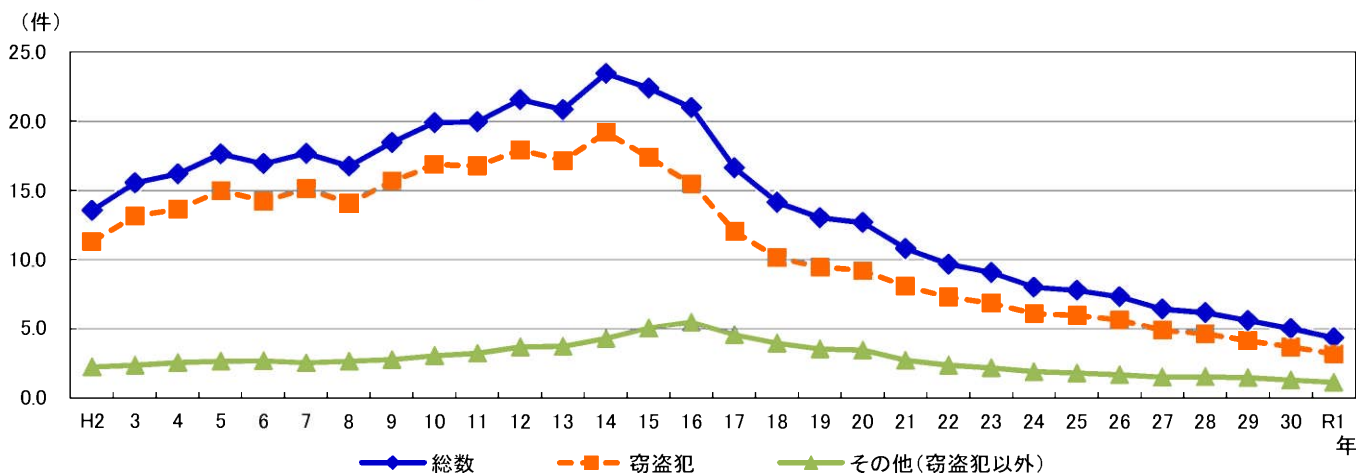
カワサキのココが特徴！

- ◆人口千人当たり刑法犯認知件数が横浜市と並んで最も少ない【P23 表①】
- ◆人口10万人当たり少年犯罪検挙人員が最も少ない【P23 表③】
- ◆人口10万人当たり交通事故発生件数及び交通事故死傷者数が2番目に少ない【P23 表④⑤】



グラフから分かるカワサキ

〈刑法犯認知件数の推移(人口千人当たり)〉



過去30年間の人口千人当たりの刑法犯認知件数をみると、平成14年をピークとして17年連続で減少しており、平成19年以降は、最少件数を毎年更新しています（政令指定都市に移行した昭和47年以降の数値）。また、犯罪で最も多くを占める窃盗犯は平成14年のピークから令和元年には約2割に減少しています。

①	(件)	人口千人当たり 刑法犯認知件数
1	大 阪 市	15.1
2	名 古 屋 市	8.9
3	福 岡 市	8.8
4	東京都区部	8.2
5	堺 市	8.1
5	神 戸 市	8.1
7	さいたま市	7.7
8	千 葉 市	7.4
9	北 九 州 市	7.3
10	京 都 市	7.1
11	仙 台 市	6.5
11	広 島 市	6.5
13	岡 山 市	6.4
14	新 潟 市	6.3
15	札 幌 市	5.9
16	静 岡 市	5.7
17	相 模 原 市	5.5
18	熊 本 市	5.0
19	浜 松 市	4.5
20	川 崎 市	4.3
20	横 浜 市	4.3
		令和元年刑法犯認知件数÷人口 ※×1,000
		付表2(p.459)
②	(%)	刑法犯認知件数に 占める凶悪犯の割合
1	浜 松 市	1.06
2	大 阪 市	0.84
3	北 九 州 市	0.82
4	名 古 屋 市	0.72
5	広 島 市	0.71
6	東京都区部	0.68
7	岡 山 市	0.67
8	堺 市	0.66
9	川 崎 市	0.63
9	相 模 原 市	0.63
9	熊 本 市	0.63
12	福 岡 市	0.62
13	さいたま市	0.61
14	神 戸 市	0.58
15	横 浜 市	0.56
15	新 潟 市	0.56
15	静 岡 市	0.56
18	京 都 市	0.49
19	仙 台 市	0.48
20	札 幌 市	0.42
21	千 葉 市	0.40
		令和元年刑法犯凶悪犯÷刑法犯 認知件数×100
		X VII-1 (p.354)
③	(人)	人口10万人当たり 少年犯罪検挙人員
1	神 戸 市	36.8
2	大 阪 市	29.8
3	福 岡 市	27.3
4	岡 山 市	27.1
5	北 九 州 市	23.8
6	名 古 屋 市	22.9
6	堺 市	22.9
8	熊 本 市	19.7
9	広 島 市	18.8
10	東京都区部	17.5
11	京 都 市	16.8
12	相 模 原 市	16.7
13	千 葉 市	16.5
14	さいたま市	15.8
15	新 潟 市	15.7
16	札 幌 市	15.2
17	横 浜 市	14.5
18	静 岡 市	13.9
19	浜 松 市	13.6
20	仙 台 市	12.2
21	川 崎 市	11.4
		令和元年刑法犯少年(14歳以上) 検挙人員÷人口※×100,000
		X VII-2 (p.356)
④	(件)	人口10万人当たり 交通事故発生件数
1	浜 松 市	831.3
2	静 岡 市	635.7
3	北 九 州 市	589.5
4	福 岡 市	487.1
5	名 古 屋 市	419.1
6	神 戸 市	383.5
7	堺 市	368.7
8	大 阪 市	367.9
9	相 模 原 市	306.4
10	岡 山 市	292.1
11	熊 本 市	281.9
12	千 葉 市	262.6
13	さいたま市	253.0
14	仙 台 市	251.6
15	札 幌 市	239.6
16	横 浜 市	224.0
17	京 都 市	223.6
18	広 島 市	221.0
19	東京都区部	212.4
20	川 崎 市	196.7
21	新 潟 市	186.4
		令和元年交通事故発生件数÷人口 ※×100,000
		付表2(p.459)

⑤	(人)	人口10万人当たり 交通事故死傷者数
1	浜 松 市	1 079.5
2	北 九 州 市	790.4
3	静 岡 市	770.6
4	福 岡 市	595.5
5	名 古 屋 市	502.7
6	神 戸 市	471.5
7	堺 市	438.9
8	大 阪 市	428.2
9	相 模 原 市	356.0
10	熊 本 市	342.7
11	岡 山 市	334.5
12	千 葉 市	316.6
13	仙 台 市	304.9
14	さいたま市	298.6
15	札 幌 市	269.5
16	広 島 市	266.8
17	横 浜 市	260.1
18	京 都 市	259.4
19	東京都区部	240.3
20	川 崎 市	229.3
21	新 潟 市	222.3
		令和元年交通事故死者・負傷者 数÷人口※×100,000
		付表2(p.459)
⑥	(回)	人口千人当たり救急 自動車年間出動回数
1	大 阪 市	89.4
2	堺 市	70.0
3	東京都区部	63.1
4	京 都 市	61.7
5	千 葉 市	61.3
6	静 岡 市	61.1
7	北 九 州 市	60.4
8	名 古 屋 市	57.5
9	神 戸 市	56.9
10	横 浜 市	56.7
11	熊 本 市	54.2
12	さいたま市	53.1
13	札 幌 市	51.9
13	相 模 原 市	51.9
15	福 岡 市	51.1
16	広 島 市	50.8
17	仙 台 市	50.3
18	川 崎 市	49.3
19	新 潟 市	48.9
20	浜 松 市	47.9
21	岡 山 市	45.9
		令和元年救急自動車年間出動 回数÷人口※×1,000
		付表2(p.458)
⑦	(件)	人口1万人当たり 火災出火件数
1	東京都区部	3.2
2	静 岡 市	3.1
3	岡 山 市	2.8
4	大 阪 市	2.7
5	千 葉 市	2.6
6	熊 本 市	2.5
7	神 戸 市	2.4
7	北 九 州 市	2.4
9	仙 台 市	2.3
9	名 古 屋 市	2.3
9	広 島 市	2.3
12	浜 松 市	2.2
12	堺 市	2.2
14	川 崎 市	2.1
14	札 幌 市	2.1
16	相 模 原 市	2.0
17	さいたま市	1.9
17	福 岡 市	1.9
19	横 浜 市	1.8
19	新 潟 市	1.8
21	京 都 市	1.5
		令和元年火災出火件数÷人口※ ×10,000
		付表2(p.459)
⑧	(箇所)	市域面積100㎡当たり 消防署・出張所数
1	大 阪 市	39.5
2	東京都区部	34.1
3	川 崎 市	24.9
4	横 浜 市	22.0
5	名 古 屋 市	19.9
6	さいたま市	12.0
6	堺 市	12.0
8	千 葉 市	8.8
9	福 岡 市	8.7
10	相 模 原 市	6.4
11	熊 本 市	5.9
12	京 都 市	5.7
13	北 九 州 市	5.3
14	神 戸 市	5.2
15	新 潟 市	4.7
16	札 幌 市	4.5
17	広 島 市	4.4
18	仙 台 市	3.3
19	岡 山 市	2.5
20	静 岡 市	2.3
21	浜 松 市	1.6
		令和元年(消防署数+出張所数) ÷市域面積※×100
		X VII-12(1) (p.366)

※表①③④⑤⑥⑦・・・人口は令和元年10月1日現在。

※表⑧・・・市域面積は令和元年10月1日現在。

生活



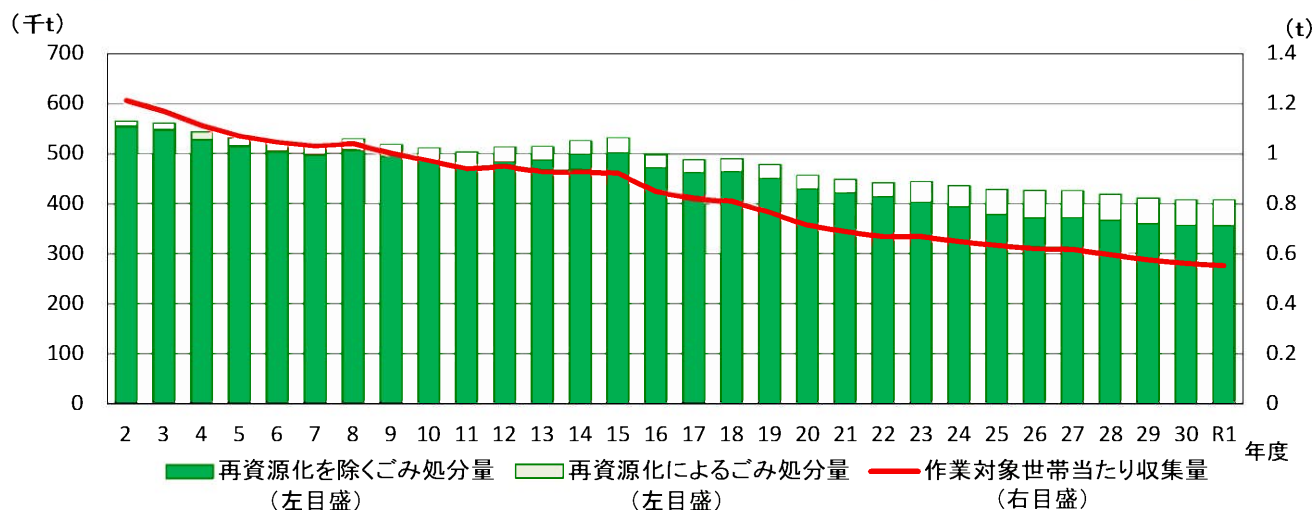
カワサキのココが特徴！

- ◆ 作業対象世帯当たりごみ収集量が最も少ない（3年連続）
【P25 表①】
- ◆ 人口10万人当たり生活習慣病及び悪性新生物による死亡者数が最も少ない【P25 表③④】
- ◆ 人口千人当たり要介護・要支援認定者数が最も少ない
【P25 表⑤】



グラフから分かるカワサキ

〈再資源化によるごみ処分量とそれ以外のごみ処分量、作業対象世帯当たり収集量の推移〉



過去30年間の「再資源化を除くごみ処分量」をみると、平成16年度からは減少傾向となる一方、「再資源化によるごみ処分量」については、平成17年度から増加傾向になっています。作業対象世帯当たりの収集量は、30年間で半分以上の削減がなされており、平成29年度から3年連続で、大都市の中で最も少なくなっています。

① (t)

作業対象世帯
当たりごみ収集量

1	新 潟 市	0.86
2	北 九 州 市	0.83
3	静 岡 市	0.77
4	千 葉 市	0.76
5	熊 本 市	0.74
6	堺 市	0.73
7	仙 台 市	0.72
7	広 島 市	0.72
7	福 岡 市	0.72
10	さいたま市	0.70
10	岡 山 市	0.70
12	相 模 原 市	0.69
12	大 阪 市	0.69
14	神 戸 市	0.68
15	浜 松 市	0.65
16	札 幌 市	0.62
16	名 古 屋 市	0.62
18	東京都区部	0.60
19	横 浜 市	0.58
20	京 都 市	0.56
21	川 崎 市	0.55

令和元年度ごみ収集量÷作業対象世帯数(令和元年10月1日現在)

XV-10 (p.338)

② (人)

人口10万人当たり一般病院の
1日平均外来患者数

1	熊 本 市	1 369.2
2	札 幌 市	1 346.7
3	京 都 市	1 297.3
4	岡 山 市	1 250.3
5	大 阪 市	1 190.9
6	東京都区部	1 115.6
7	相 模 原 市	1 111.4
8	北 九 州 市	1 103.7
9	神 戸 市	1 091.7
10	新 潟 市	1 058.2
11	福 岡 市	1 050.5
12	名 古 屋 市	1 028.6
13	仙 台 市	1 012.8
14	千 葉 市	978.2
15	広 島 市	893.5
16	浜 松 市	882.9
17	横 浜 市	793.2
18	川 崎 市	769.2
19	堺 市	764.3
20	静 岡 市	760.4
21	さいたま市	726.9

(平成30年一般病院外来患者延数÷365日)÷人口(令和元年10月1日現在)×100,000

付表2 (p.457)

③ (人)

人 口 10 万 人 当 たり
生活習慣病による死亡者数*

1	新 潟 市	602.5
2	静 岡 市	598.4
3	北 九 州 市	590.2
4	堺 市	562.0
5	大 阪 市	558.4
6	京 都 市	547.2
7	神 戸 市	533.5
8	札 幌 市	526.1
9	浜 松 市	513.9
10	千 葉 市	509.1
11	熊 本 市	489.6
12	相 模 原 市	482.4
13	岡 山 市	477.5
14	名 古 屋 市	473.4
15	広 島 市	466.7
16	横 浜 市	457.6
17	仙 台 市	456.4
18	東京都区部	439.2
19	さいたま市	437.8
20	福 岡 市	399.7
21	川 崎 市	396.5

令和元年人口動態調査生活習慣病死亡者数÷人口(令和元年10月1日現在)×100,000

付表2 (p.457)

④ (人)

人 口 10 万 人 当 たり
悪性新生物による死亡者数

1	北 九 州 市	348.8
2	新 潟 市	328.8
3	堺 市	321.0
4	静 岡 市	320.3
5	札 幌 市	306.3
6	大 阪 市	304.9
7	神 戸 市	299.2
8	京 都 市	291.5
9	千 葉 市	275.9
10	名 古 屋 市	271.6
11	熊 本 市	271.3
12	岡 山 市	264.4
13	相 模 原 市	263.0
14	横 浜 市	254.9
15	広 島 市	251.6
16	浜 松 市	250.8
17	さいたま市	245.0
18	福 岡 市	242.9
19	仙 台 市	242.6
20	東京都区部	240.1
21	川 崎 市	215.4

令和元年人口動態調査悪性新生物死亡者数÷人口(令和元年10月1日現在)×100,000

付表2 (p.457)

⑤ (人)

人 口 千 人 当 たり
要介護・要支援認定者数

1	北 九 州 市	69.8
2	堺 市	67.3
3	大 阪 市	64.6
4	京 都 市	62.3
5	神 戸 市	59.8
6	札 幌 市	57.1
7	静 岡 市	56.8
8	新 潟 市	56.2
9	熊 本 市	56.0
10	岡 山 市	55.5
11	名 古 屋 市	49.1
12	浜 松 市	48.9
13	広 島 市	47.4
14	横 浜 市	45.6
15	相 模 原 市	44.9
16	千 葉 市	44.7
17	東京都区部	43.3
18	福 岡 市	43.2
19	仙 台 市	42.8
20	さいたま市	41.1
21	川 崎 市	38.1

令和元年度要介護・要支援認定者数÷人口(令和元年10月1日現在)×1,000

XVI-12 (p.350)

⑥ (回)

人口当たり図書貸出回数

1	さいたま市	1.92
1	静 岡 市	1.92
3	川 崎 市	1.85
4	新 潟 市	1.73
5	京 都 市	1.71
6	岡 山 市	1.49
7	浜 松 市	1.46
8	仙 台 市	1.41
9	神 戸 市	1.35
10	千 葉 市	1.28
10	名 古 屋 市	1.28
12	堺 市	1.12
13	大 阪 市	1.08
13	広 島 市	1.08
15	熊 本 市	1.05
16	相 模 原 市	0.97
17	北 九 州 市	0.94
18	福 岡 市	0.83
19	横 浜 市	0.81
	札 幌 市	...
	東京都区部	...

令和元年度図書貸出者数÷人口(令和元年10月1日現在)

XIV-14 (p.322)

⑦ (駅)

市域面積100km²当たり
JR 駅 数 と 私 鉄 駅 数

1	大 阪 市	63.03
2	東京都区部	46.37
3	川 崎 市	38.10
4	堺 市	28.03
5	横 浜 市	23.88
6	名 古 屋 市	21.44
7	神 戸 市	15.80
8	京 都 市	12.93
9	さいたま市	11.96
10	千 葉 市	11.41
11	福 岡 市	11.36
12	広 島 市	11.03
13	北 九 州 市	9.97
14	熊 本 市	8.97
15	岡 山 市	6.20
16	相 模 原 市	5.17
17	新 潟 市	3.85
18	仙 台 市	2.80
19	札 幌 市	2.32
20	浜 松 市	2.31
21	静 岡 市	1.77

令和元年度(JR駅数+私鉄駅数)÷市域面積×100

XII-6 (p.300)

⑧ (%)

市長(都知事)選挙
投 票 率

1	札 幌 市	56.25
2	浜 松 市	55.75
3	東京都区部	55.00
4	大 阪 市	52.70
5	川 崎 市	52.30
6	新 潟 市	49.83
7	相 模 原 市	48.91
8	静 岡 市	48.76
9	神 戸 市	47.58
10	仙 台 市	44.52
11	堺 市	40.83
12	京 都 市	40.71
13	横 浜 市	37.21
14	名 古 屋 市	36.90
15	広 島 市	36.62
16	北 九 州 市	33.48
17	さいたま市	31.44
18	福 岡 市	31.42
19	熊 本 市	31.38
20	千 葉 市	29.07
21	岡 山 市	28.35

令和2年10月末時点で最新の市長(都知事)選挙結果

XX-4 (p.433)

※表③・・・生活習慣病による死亡者数は「悪性新生物」「糖尿病」「高血圧性疾患」「心疾患(高血圧性を除く)」「脳血管疾患」の合算値。

【参考】「カワサキをカイセキ！」引用元 令和元年版 大都市比較統計年表 目次

I.土地及び気象	1.位置、面積及び市域の高低 2.都市計画区域面積 3.地目別有租地面積 4.気象概況 5.月別平均気温と降水量
II.人口	1.世帯数及び人口の推移 2.区別世帯数及び人口 3.現在の市域による国勢調査の世帯数及び人口 4.国籍・地域別外国人住民数 5.人口移(異)動状況 6.母の年齢(5歳階級)別出生数 7.人口動態 8.年齢(5歳階級),男女別死亡数(人口動態統計) 9.年齢(5歳階級),男女別人口 10.労働力状態(8区分),男女別15歳以上人口 11.従業上の地位(8区分),産業(大分類),男女別15歳以上就業者数 12.職業(大分類),男女別15歳以上就業者数 13.昼間人口の流入流出状況 14.昼間人口及び夜間人口における産業(大分類)別15歳以上就業者数
III.事業所	1.産業(大分類),経営組織別民営事業所数及び従業上の地位別従業者数 2.産業(中分類)別民営事業所数及び従業者数 3.産業(大分類),従業者規模別事業所数及び従業者数(民営) 4.企業産業(大分類),資本金階級(10区分)別会社企業数
IV.農業	1.専兼業別農家数 2.経営耕地面積規模別経営体数 3.種類別経営耕地面積(農業経営体) 4.主要農業用機械種類別所有経営体数及び所有台数(農業経営体) 5.農産物販売金額規模別経営体数(農業経営体) 6.販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数(農業経営体)
V.工業	1.事業所数,従業者数,現金給与総額,原材料使用額等及び製造品出荷額等 2.産業(中分類)別事業所数,従業者数,現金給与総額及び製造品出荷額等 3.産業(中分類)別在庫額,付加価値額,用地及び用水量(従業者30人以上の事業所) 4.従業者規模別事業所数,従業者数及び製造品出荷額等
VI.商業	1.産業(中分類)別事業所数(従業者規模別),従業者数及び年間商品販売額等 2.小売業の売場面積規模(12区分)別事業所数及び年間商品販売額 3.大型小売店販売額等 4.中央卸売市場の取扱状況
VII.貿易	1.船種別入港船舶隻数及び総トン数 2.コンテナ貨物取扱数量 3.品種別海上輸(移)出入貨物数量 4.外国貿易品目別海上輸出入金額
VIII.金融	1.市(都)内銀行の主要勘定残高 2.手形交換高及び不渡手形発生高 3.信用保証状況
IX.物価及び家計	1.消費者物価指数 2.消費者物価地域差指数 3.1世帯当たり年平均1か月間の消費支出金額(二人以上の世帯) 4.1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
X.労働	1.労働組合数及び組合員数 2.職業紹介状況(パートタイムを含む) 3.中高年齢者職業紹介状況(常用のみ) 4.日雇の職業紹介状況 5.パートタイム関係職業紹介状況 6.新規学校卒業者の職業紹介状況 7.一般雇用保険給付人員及び給付額 8.日雇雇用保険給付人員及び給付額 9.就業状態,教育,年齢階級別15歳以上人口 10.産業,所得別自営業主及び雇用者数 11.産業,従業上の地位・雇用形態,起業の有無,年間就業日数, 就業の規則性,週間就業時間別有業者数 12.職業,従業上の地位・雇用形態,起業の有無,年齢別有業者数 13.産業,従業上の地位,年齢別有業者数 14.世帯の収入の種類,世帯所得別世帯数 15.転職希望理由,求職活動の有無別転職希望者数(有業者)
X I.建物及び住居	1.建物 2.用途,構造別免税点以上の建物数 3.着工建築物延床面積及び工事費予定額 4.着工新設住宅戸数及び延床面積 5.公営・都市再生機構賃貸住宅数 6.居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数 7.住宅の建築の時期別住宅数 8.住宅数,住宅に居住する世帯の種類(4区分)別世帯数及び世帯人員 9.延べ面積別住宅数 10.住宅・土地の所有状況別普通世帯数 11.権利取得の相手方(6区分)別現住居敷地所有主世帯数 12.敷地面積(11区分)別一戸建及び長屋建の住宅数 13.所有の関係・建て方別住宅数及び1住宅当たりの延べ面積 14.高齢者等のための設備状況(13区分)別住宅数

	15.空き家の種類(4区分), 腐朽・破損有無別空き家数 16.省エネルギー設備等(7区分)別住宅数 17.平成21年以降における住宅の耐震診断の有無(3区分), 耐震改修工事の状況(6区分)別持ち家数
X II.運輸及び通信	1.種類別道路の延長及び面積 2.道路の舗装状況 3.幅員別道路延長 4.橋りょう数, 橋長及び橋面積 5.高速自動車国道の状況 6.交通手段別市(都)内駅の乗車人員 7.市(都)営バスの営業状況 8.高速鉄道(地下鉄)の営業状況 9.IR貨物市(都)内駅貨物発着数量 10.内外航路乗降客数 11.市(都)内タクシーの営業状況 12.自動車台数及び市(都)内有料駐車場数 13.郵便概況 14.加入電話契約数及び公衆電話設置数等 15.インターネット契約数等
X III.上・下水道	1.上水道の概況 2.下水道施設及び普及状況
X IV.教育及び文化	1.幼稚園 2.幼保連携型認定こども園 3.小学校 4.中学校 5.高等学校 6.短期大学(高等専門学校を含む) 7.大学 8.特別支援学校, 専修学校及び各種学校 9.中学校卒業後の状況 10.高等学校卒業後の状況 11.公立小・中学校の校地及び学校建物 12.公園数及び面積 13.公営プール数及び公立学校プールの保有校数 14.公立図書館数及び閲覧人員等 15.博物館館種別施設数 16.宗教法人数 17.国宝及び重要文化財数 18.娯楽場数
X V.衛生	1.医療施設従事者数 2.地域保健事業の実施状況 3.医療施設数 4.死因別死亡数 5.死因別乳児(1歳未満)死亡数 6.死因別幼児(1～4歳)死亡数 7.感染症及び食中毒患者数 8.大気汚染 9.清掃用機材数 10.ごみの収集及び処分状況 11.し尿の収集及び処分状況
X VI.民生	1.社会福祉関係施設等数 2.生活保護法による種類別被保護人員, 実世帯数及び実人員 3.生活保護法による種類別保護費 4.保育所の概況 5.地域型保育事業の概況 6.認定こども園の概況 7.身体障害者数 8.国民年金 9.厚生年金保険 10.国民健康保険給付状況等 11.後期高齢者医療給付状況等 12.介護保険事業による要介護(要支援)認定者数 13.介護サービス施設の在所要者数及び居宅サービス利用者数 14.介護保険給付決定状況
X VII.警察・司法 及び消防	1.犯罪の認知及び検挙状況 2.少年犯罪検挙(触法少年補導)状況 3.第一当事者別交通事故発生件数及び死傷者数(人身事故のみ) 4.第一当事者の年齢階級別交通事故発生件数(人身事故のみ) 5.第一当事者による免許取得後の経過年数別交通事故発生件数(人身事故のみ) 6.第一当事者の法令違反別交通事故発生件数(人身事故のみ) 7.年齢別交通事故死傷者数 8.民事・行政事件取扱件数 9.刑事事件取扱人員 10.家事事件取扱件数 11.少年保護事件取扱人員 12.消防施設等及び火災状況 13.救急活動状況
X VIII.市(都)民 経済計算	1.経済活動別市(都)内総生産(生産側) 2.市(都)民所得の分配 3.市(都)内総生産(支出側)
X IX.財政	1.一般会計歳入歳出額 2.特別会計歳出額 3.公営企業特別会計歳出額 4.市(都)税調定額及び収入済額 5.地方債現在高 6.普通会計歳入歳出決算額
X X.選挙及び職員	1.選挙人名簿登録者数 2.衆議院議員選挙投票状況(小選挙区) 3.参議院議員選挙投票状況(選挙区) 4.市長(都知事)選挙投票状況 5.市(都)議会議員選挙投票状況 6.市(都)職員数
付表1	公共施設・サービス主要指標
付表2	社会・人口統計体系指標

各都市の概要

都 市	所在地	市制施行 年 月 日	市 制 施 行 当 時			政令指定都市 への移行 年 月 日
			人 口	世 帯	市域面積	
単 位	—	—	人	世帯	km2	—
札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	大正11. 8. 1	127 044	22 915	24. 17	昭和47. 4. 1
仙台市	仙台市青葉区国分町3丁目7番1号	明治22. 4. 1	86 352	16 806	17. 27	平成元. 4. 1
さいたま市	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号	平成13. 5. 1	1 034 985	408 440	168. 33	平成15. 4. 1
千葉市	千葉市中央区千葉港1番1号	大正10. 1. 1	33 887	6 918	15. 22	平成4. 4. 1
東京都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	明治22. 5. 1	1 375 937	303 193	72. 52	—
川崎市	川崎市川崎区宮本町1番地	大正13. 7. 1	48 394	9 339	22. 23	昭和47. 4. 1
横浜市	横浜市中区本町6丁目50番地の10	明治22. 4. 1	116 193	25 849	5. 40	昭和31. 9. 1
相模原市	相模原市中央区中央2丁目11番15号	昭和29. 11. 20	80 374	16 736	90. 77	平成22. 4. 1
新潟市	新潟市中央区学校町通一番町602番地1	明治22. 4. 1	43 911	10 062	12. 22	平成19. 4. 1
静岡市	静岡市葵区追手町5番1号	平成15. 4. 1	701 769	259 522	1 374. 05	平成17. 4. 1
浜松市	浜松市中区元城町103番地の2	明治44. 7. 1	36 782	6 940	8. 66	平成19. 4. 1
名古屋市	名古屋市中区三の丸3丁目1番1号	明治22. 10. 1	157 496	48 049	13. 34	昭和31. 9. 1
京都市	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地	明治22. 4. 1	279 165	63 682	29. 77	昭和31. 9. 1
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	明治22. 4. 1	472 247	100 179	15. 27	昭和31. 9. 1
堺市	堺市堺区南瓦町3番1号	明治22. 4. 1	47 667	9 152	3. 67	平成18. 4. 1
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	明治22. 4. 1	134 704	34 268	21. 28	昭和31. 9. 1
岡山市	岡山市北区大供一丁目1番1号	明治22. 6. 1	47 564	9 581	5. 77	平成21. 4. 1
広島市	広島市中区国泰寺町1丁目6番34号	明治22. 4. 1	83 387	23 824	26. 95	昭和55. 4. 1
北九州市	北九州市小倉北区城内1番1号	昭和38. 2. 10	1 024 595	252 903	452. 22	昭和38. 4. 1
福岡市	福岡市中央区天神1丁目8番1号	明治22. 4. 1	50 847	9 440	5. 09	昭和47. 4. 1
熊本市	熊本市中央区手取本町1番1号	明治22. 4. 1	42 725	11 797	5. 55	平成24. 4. 1

令和元年版 大都市データランキング カワサキをカイセキ！

令和3（2021）年7月発行

発 行 川 崎 市

編 集 総務企画局情報管理部統計情報課

川崎市川崎区宮本町1番地

TEL 044(200)2069

FAX 044(200)3799

「カワサキをカイセキ！」は、川崎市ホームページでも御覧になることができます。

川崎市 統計情報

🔍 検索



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市